

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月7日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場TOPIX（除く金融）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年10月8日から2023年4月7日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債		アジア	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. **TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。**
 - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行いません。
 - ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

2. **受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**
 - ・売買単位は1口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
 - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
 - ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

3. **現金をもって受益権の購入申込みを行いません。**
 - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。

4. **解約請求による途中換金をすることができます。**
 - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。

5. **受益権をもって株式と交換することはできません。**

主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

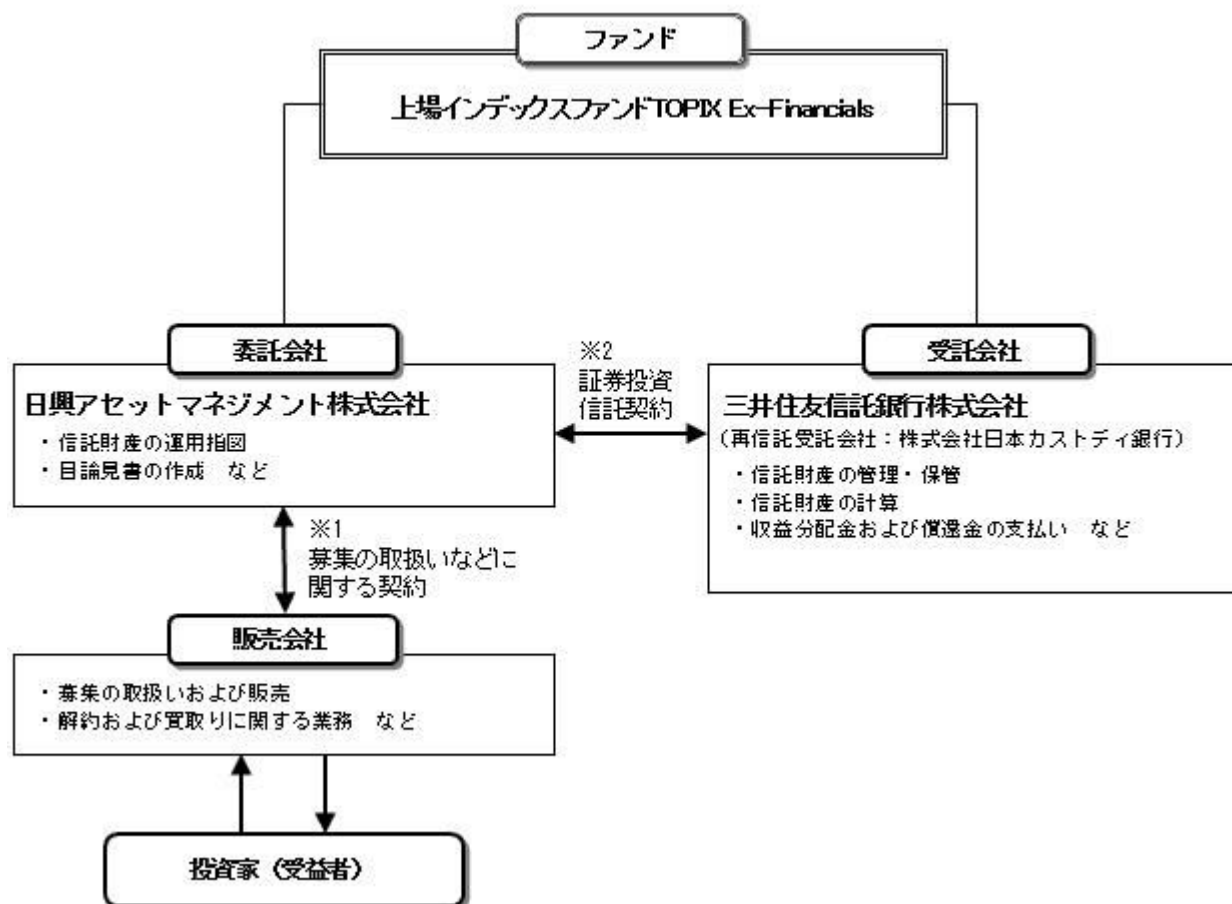
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2022年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行いません。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合
 - TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
 - 追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合

その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・ TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

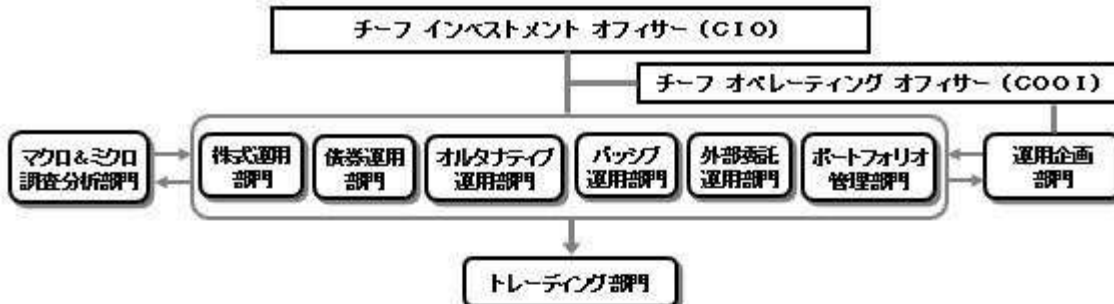
6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

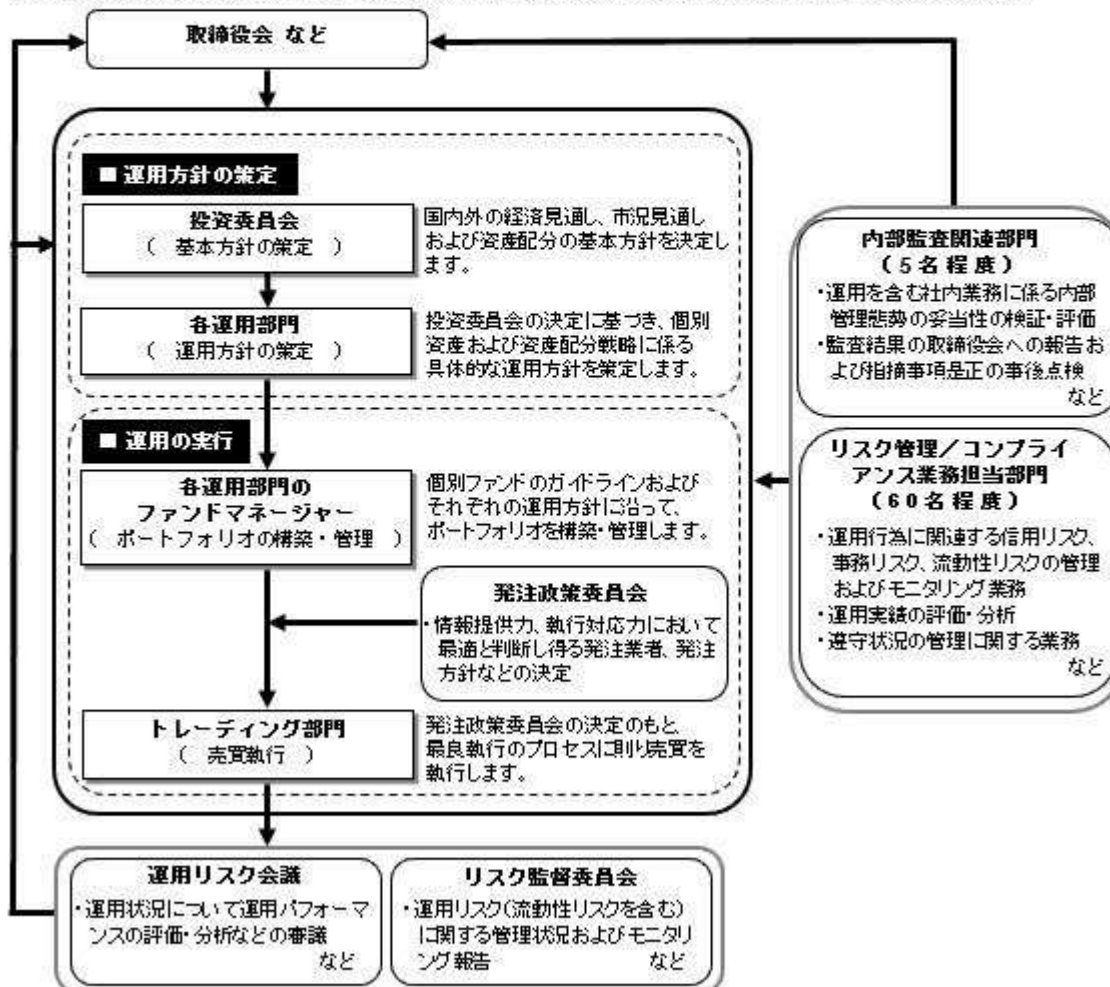
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2022年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができる。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みま

す。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範

囲内

ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ハ) 解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

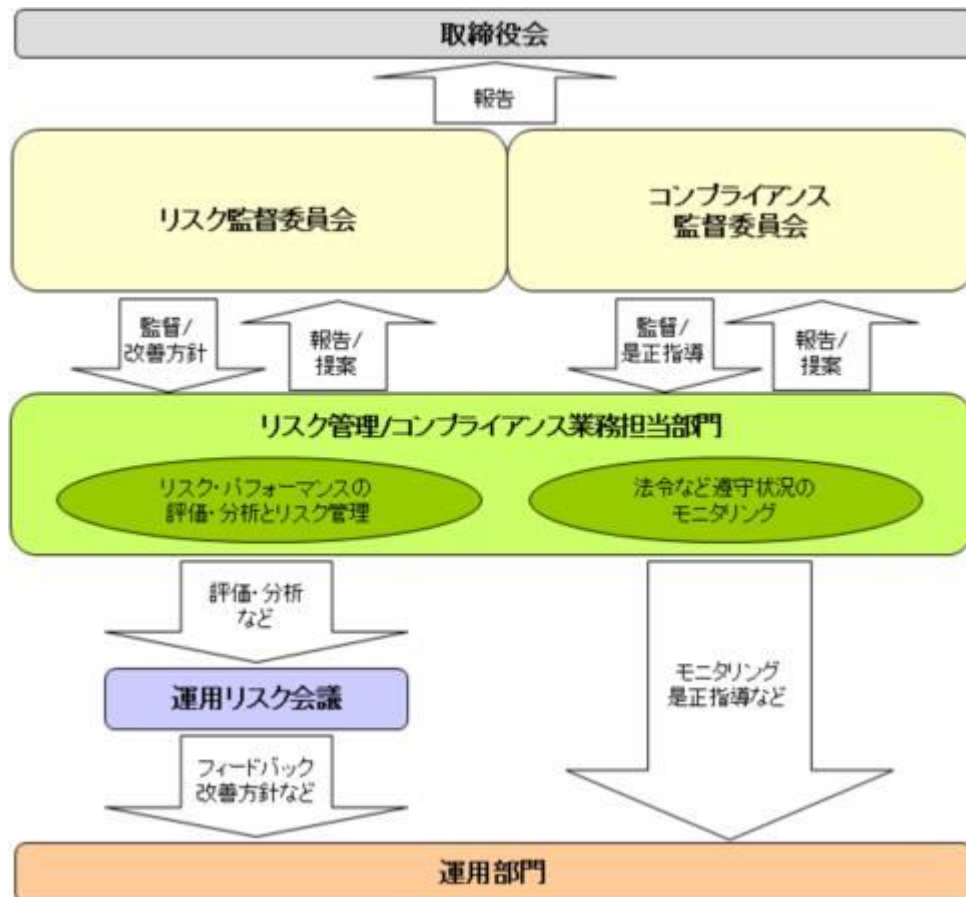
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

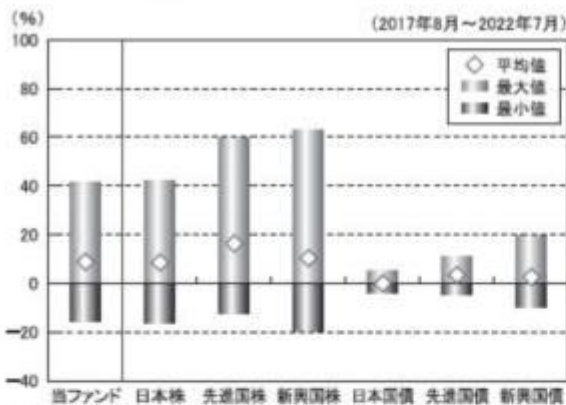
運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.0%	8.7%	16.5%	10.5%	0.1%	3.6%	2.7%
最大値	41.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	19.3%
最小値	-15.4%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-3.5%	-4.5%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数（TOPIX、配当込）**

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

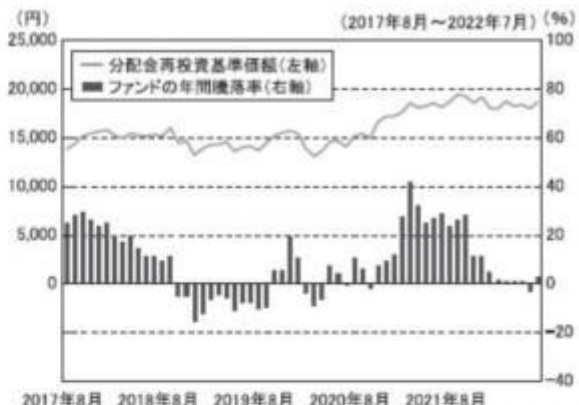
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2017年8月 2018年8月 2019年8月 2020年8月 2021年8月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2017年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限

として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年10月7日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2022年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	2,136,924,740	99.35
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		13,914,697	0.65

合計(純資産総額)	2,150,839,437	100.00
-----------	---------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	43,500	2,111.06	91,831,300	2,137.00	92,959,500	4.32
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,000	11,145.00	66,870,000	11,695.00	70,170,000	3.26
日本	株式	キーエンス	電気機器	900	49,630.00	44,667,000	52,430.00	47,187,000	2.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,500	3,830.00	40,215,000	3,807.00	39,973,500	1.86
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	6,500	4,242.00	27,573,000	4,953.00	32,194,500	1.50
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5,600	5,400.00	30,240,000	5,605.00	31,388,000	1.46
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,600	6,490.00	29,854,000	6,704.00	30,838,400	1.43
日本	株式	任天堂	その他製品	500	57,960.00	28,980,000	59,710.00	29,855,000	1.39
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,500	3,884.00	29,130,000	3,925.00	29,437,500	1.37
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,800	4,293.00	29,192,400	4,292.00	29,185,600	1.36
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	600	43,550.00	26,130,000	46,010.00	27,606,000	1.28
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,100	22,118.18	24,330,000	23,250.00	25,575,000	1.19
日本	株式	信越化学工業	化学	1,500	15,980.00	23,970,000	16,960.00	25,440,000	1.18
日本	株式	三菱商事	卸売業	6,200	3,886.48	24,096,200	3,948.00	24,477,600	1.14
日本	株式	第一三共	医薬品	6,900	3,443.00	23,756,700	3,523.00	24,308,700	1.13
日本	株式	HOYA	精密機器	1,800	12,200.00	21,960,000	13,270.00	23,886,000	1.11
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	7,000	3,252.67	22,768,700	3,388.00	23,716,000	1.10
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	14,200	1,525.19	21,657,700	1,538.50	21,846,700	1.02
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	5,600	3,803.00	21,296,800	3,866.00	21,649,600	1.01
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,000	18,125.00	18,125,000	20,150.00	20,150,000	0.94
日本	株式	村田製作所	電気機器	2,600	7,616.00	19,801,600	7,747.00	20,142,200	0.94
日本	株式	三井物産	卸売業	6,800	2,851.50	19,390,200	2,925.50	19,893,400	0.92
日本	株式	S M C	機械	300	62,240.00	18,672,000	65,410.00	19,623,000	0.91
日本	株式	日本電産	電気機器	2,100	8,997.00	18,893,700	9,198.00	19,315,800	0.90
日本	株式	ファナック	電気機器	800	21,905.00	17,524,000	22,825.00	18,260,000	0.85
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,200	5,326.90	17,046,100	5,429.00	17,372,800	0.81
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	8,200	2,122.74	17,406,500	2,087.50	17,117,500	0.80
日本	株式	富士通	電気機器	900	17,890.00	16,101,000	18,515.00	16,663,500	0.77
日本	株式	キヤノン	電気機器	4,400	3,100.00	13,640,000	3,141.00	13,820,400	0.64
日本	株式	デンソー	輸送用機器	1,900	7,280.00	13,832,000	7,234.00	13,744,600	0.64

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.34
		建設業	2.34
		食料品	3.72
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.22
		化学	6.97
		医薬品	5.88
		石油・石炭製品	0.59
		ゴム製品	0.81
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	0.84
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.70
		機械	5.93
		電気機器	19.51
		輸送用機器	8.63
		精密機器	3.03
		その他製品	2.67
		電気・ガス業	1.43
		陸運業	3.38
		海運業	0.78
		空運業	0.46
		倉庫・運輸関連業	0.16
		情報・通信業	10.17
		卸売業	5.95
		小売業	4.84
不動産業	2.18		
サービス業	5.71		
合 計			99.35

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 1月 8日)	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末 (2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末 (2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末 (2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末 (2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末 (2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末 (2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末 (2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末 (2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末 (2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末 (2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末 (2019年 7月 8日)	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
第13計算期間末 (2020年 1月 8日)	31,283	31,577	1,488.8	1,502.8	1,494
第14計算期間末 (2020年 7月 8日)	9,587	9,712	1,381.5	1,399.5	1,430
第15計算期間末 (2021年 1月 8日)	16,501	16,651	1,648.8	1,663.8	1,584
第16計算期間末 (2021年 7月 8日)	42,597	42,696	1,715.3	1,719.3	1,770
第17計算期間末 (2022年 1月 8日)	5,837	6,140	1,694.6	1,782.6	1,869
第18計算期間末 (2022年 7月 8日)	2,089	2,140	1,573.7	1,612.7	1,591
2021年 7月末日	41,166		1,695.3		1,705
8月末日	42,165		1,748.6		1,741
9月末日	38,843		1,818.6		1,841
10月末日	6,834		1,794.1		1,793
11月末日	6,583		1,735.8		1,748
12月末日	6,857		1,790.6		1,798
2022年 1月末日	5,526		1,602.2		1,628
2月末日	5,092		1,595.3		1,628
3月末日	5,312		1,664.1		1,705
4月末日	5,192		1,621.2		1,624
5月末日	2,980		1,635.6		1,631
6月末日	2,119		1,596.9		1,613
7月末日	2,150		1,620.2		1,633

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	14.0000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	18.0000
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	15.0000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.0000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	88.0000
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	39.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	9.08
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	6.00
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	20.43
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.28
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	3.92
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	4.83

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	1,000,000	0
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	1,865,000	70,000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	1,914,000	15,986,568
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	7,900,000	4,831,000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	21,814,000	6,989,000
第17期	2021年 7月 9日～2022年 1月 8日	119,000	21,508,000
第18期	2022年 1月 9日～2022年 7月 8日	190,000	2,307,000

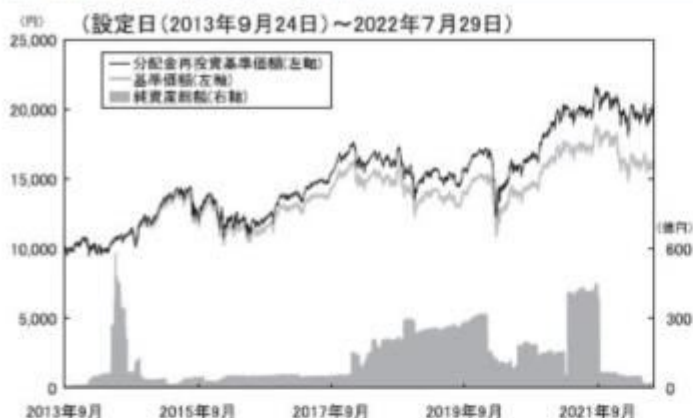
(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

2022年7月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....16,202円

純資産総額.....21.50億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、10口当たり）

2020年7月	2021年1月	2021年7月	2022年1月	2022年7月	設定来累計
180円	150円	40円	880円	390円	3,170円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.35%
うち先物	0.00%
現金その他	0.65%

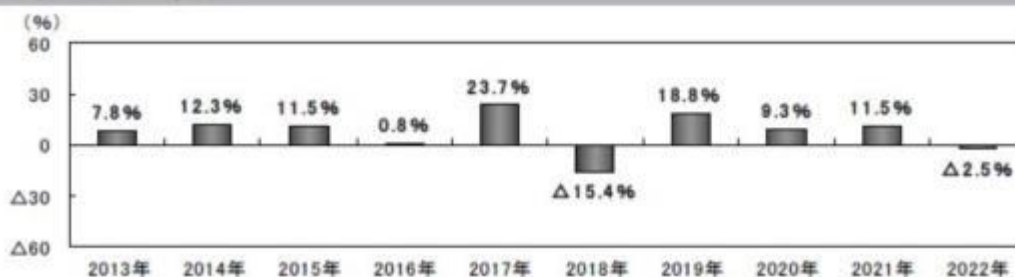
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.32%
2	ソニーグループ	電気機器	3.26%
3	キーエンス	電気機器	2.19%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.86%
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.50%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.46%
7	日立製作所	電気機器	1.43%
8	任天堂	その他製品	1.39%
9	武田薬品工業	医薬品	1.37%
10	KDDI	情報・通信業	1.36%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2022年は、2022年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則

などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間
原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (6) 申込単位
1,000口以上で販売会社が定める単位
詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間)に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

1,000口以上 1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

(1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

(2) 原則として、午後 2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

(4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

(6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 純資産総額が 5億円を下回るようになった場合
 - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の

「書面決議」をご覧ください。）

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
 - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ) について、すべての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

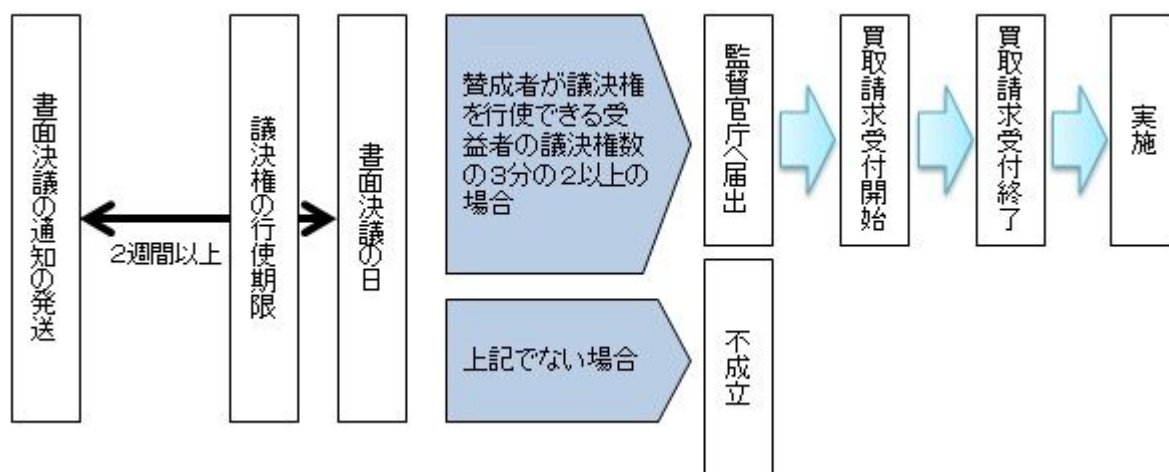
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2022年1月9日から2022年7月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 2022年 1月 8日現在	第18期 2022年 7月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,783,962	23,596,240
株式	5,815,188,490	2,072,543,700
未収入金	307,670,100	46,642,360
未収配当金	10,228,308	3,724,593
流動資産合計	6,154,870,860	2,146,506,893
資産合計	6,154,870,860	2,146,506,893
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	303,117,232	51,773,046
未払受託者報酬	3,744,816	690,167
未払委託者報酬	8,024,746	1,479,069
未払利息	-	2
その他未払費用	2,944,718	3,510,720
流動負債合計	317,831,512	57,453,004
負債合計	317,831,512	57,453,004
純資産の部		
元本等		
元本	3,444,514,000	1,327,514,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,392,525,348	761,539,889
（分配準備積立金）	306,326	8,717,603
元本等合計	5,837,039,348	2,089,053,889
純資産合計	5,837,039,348	2,089,053,889
負債純資産合計	6,154,870,860	2,146,506,893

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自 2021年 7月 9日	至 2022年 1月 8日	自 2022年 1月 9日	至 2022年 7月 8日
営業収益				
受取配当金	312,925,232		63,001,607	
受取利息	4		6	
有価証券売買等損益	1,011,185,813		298,771,636	
その他収益	180,429		32,317	
営業収益合計	1,324,291,478		235,737,706	
営業費用				
支払利息	14,123		7,433	
受託者報酬	3,744,816		690,167	
委託者報酬	8,024,746		1,479,069	
その他費用	2,944,718		672,938	
営業費用合計	14,728,403		2,849,607	
営業利益又は営業損失（ ）	1,309,563,075		238,587,313	
経常利益又は経常損失（ ）	1,309,563,075		238,587,313	
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,309,563,075		238,587,313	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,764,021,605		2,392,525,348	
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,949,400		115,782,500	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	88,949,400		115,782,500	
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,466,891,500		1,456,407,600	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,466,891,500		1,456,407,600	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
分配金	303,117,232		51,773,046	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,392,525,348		761,539,889	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		第17期 2022年 1月 8日現在	第18期 2022年 7月 8日現在
1.	期首元本額	24,833,514,000円	3,444,514,000円
	期中追加設定元本額	119,000,000円	190,000,000円
	期中一部解約元本額	21,508,000,000円	2,307,000,000円
2.	受益権の総数	3,444,514口	1,327,514口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2021年 7月 9日 至 2022年 1月 8日		第18期 自 2022年 1月 9日 至 2022年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 313,091,542円	A	当期配当等収益額 63,026,497円
B	分配準備積立金 5,046,296円	B	分配準備積立金 306,326円
C	配当等収益額合計(A+B) 318,137,838円	C	配当等収益額合計(A+B) 63,332,823円
D	経費 14,714,280円	D	経費 2,842,174円
E	収益分配可能額(C-D) 303,423,558円	E	収益分配可能額(C-D) 60,490,649円
F	収益分配金額 303,117,232円	F	収益分配金額 51,773,046円
G	次期繰越金(分配準備積立金) (E-F) 306,326円	G	次期繰越金(分配準備積立金) (E-F) 8,717,603円
H	口数 3,444,514口	H	口数 1,327,514口
I	分配金額(10口当たり) 880円	I	分配金額(10口当たり) 390円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第17期 自 2021年 7月 9日 至 2022年 1月 8日	第18期 自 2022年 1月 9日 至 2022年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第17期 2022年 1月 8日現在	第18期 2022年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第17期（2022年 1月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	163,139,561
合計	163,139,561

第18期（2022年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	110,966,305
合計	110,966,305

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第17期 2022年 1月 8日現在		第18期 2022年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,694.6円	1口当たり純資産額	1,573.7円
(10口当たり純資産額)	(16,946円)	(10口当たり純資産額)	(15,737円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	1,200	567.00	680,400	
マルハニチロ	200	2,498.00	499,600	
雪国まいたけ	100	944.00	94,400	
サカタのタネ	100	4,345.00	434,500	
ホクト	100	1,934.00	193,400	
住石ホールディングス	200	183.00	36,600	

三井松島ホールディングス	100	2,801.00	280,100
I N P E X	4,500	1,374.00	6,183,000
石油資源開発	200	3,105.00	621,000
K & O エナジーグループ	100	1,498.00	149,800
ショーボンドホールディングス	100	5,850.00	585,000
ミライト・ワン	400	1,636.00	654,400
タマホーム	100	2,371.00	237,100
日本アクア	100	581.00	58,100
Robot Home	200	178.00	35,600
ダイセキ環境ソリューション	100	857.00	85,700
安藤・間	600	851.00	510,600
東急建設	300	618.00	185,400
コムシスホールディングス	400	2,578.00	1,031,200
ビーアールホールディングス	200	329.00	65,800
高松コンストラクショングループ	100	2,020.00	202,000
ヤマウラ	100	942.00	94,200
オリエンタル白石	400	239.00	95,600
大成建設	800	4,205.00	3,364,000
大林組	2,800	957.00	2,679,600
清水建設	2,500	747.00	1,867,500
飛鳥建設	100	1,023.00	102,300
長谷工コーポレーション	800	1,564.00	1,251,200
松井建設	100	619.00	61,900
鹿島建設	2,000	1,494.00	2,988,000
不動テトラ	100	1,593.00	159,300
鉄建建設	100	1,780.00	178,000
西松建設	200	3,975.00	795,000
三井住友建設	700	452.00	316,400
佐田建設	100	453.00	45,300
ナカノフドー建設	100	300.00	30,000
奥村組	100	2,955.00	295,500
東鉄工業	100	2,356.00	235,600
富士ピー・エス	100	455.00	45,500
戸田建設	1,100	699.00	768,900
熊谷組	100	2,738.00	273,800
矢作建設工業	100	763.00	76,300
ピーエス三菱	100	606.00	60,600
日本ハウスホールディングス	200	393.00	78,600
大東建託	300	11,960.00	3,588,000
新日本建設	100	717.00	71,700
東亜建設工業	100	2,443.00	244,300
日本国土開発	200	519.00	103,800

若築建設	100	2,190.00	219,000
東洋建設	300	861.00	258,300
五洋建設	1,100	694.00	763,400
世紀東急工業	100	804.00	80,400
住友林業	700	1,979.00	1,385,300
日本基礎技術	100	597.00	59,700
巴コーポレーション	100	443.00	44,300
大和ハウス工業	2,400	3,209.00	7,701,600
ライト工業	200	1,852.00	370,400
積水ハウス	2,800	2,331.00	6,526,800
日特建設	100	805.00	80,500
北陸電気工事	100	744.00	74,400
ユアテック	200	719.00	143,800
日本リーテック	100	933.00	93,300
中電工	100	2,119.00	211,900
関電工	500	842.00	421,000
きんでん	600	1,579.00	947,400
東京エネシス	100	1,009.00	100,900
住友電設	100	2,587.00	258,700
日本電設工業	100	1,777.00	177,700
エクシオグループ	400	2,107.00	842,800
新日本空調	100	1,815.00	181,500
九電工	200	2,717.00	543,400
三機工業	200	1,556.00	311,200
日揮ホールディングス	800	1,649.00	1,319,200
ヤマト	100	749.00	74,900
太平電業	100	2,833.00	283,300
高砂熱学工業	200	1,624.00	324,800
明星工業	100	695.00	69,500
大気社	100	3,095.00	309,500
ダイダン	100	2,099.00	209,900
日比谷総合設備	100	1,899.00	189,900
テスホールディングス	100	1,188.00	118,800
インフロニア・ホールディングス	1,000	940.00	940,000
東洋エンジニアリング	100	625.00	62,500
レイズネクスト	100	1,143.00	114,300
ニッポン	200	1,650.00	330,000
日清製粉グループ本社	900	1,634.00	1,470,600
昭和産業	100	2,582.00	258,200
鳥越製粉	100	649.00	64,900
中部飼料	100	1,063.00	106,300
フィード・ワン	100	678.00	67,800

日本甜菜製糖	100	1,690.00	169,000
D M三井製糖ホールディングス	100	1,915.00	191,500
塩水港精糖	100	206.00	20,600
日新製糖	100	1,762.00	176,200
森永製菓	200	4,375.00	875,000
江崎グリコ	200	4,015.00	803,000
不二家	100	2,401.00	240,100
山崎製パン	600	1,718.00	1,030,800
亀田製菓	100	4,645.00	464,500
寿スピリッツ	100	6,300.00	630,000
カルビー	400	2,822.00	1,128,800
森永乳業	200	5,120.00	1,024,000
六甲バター	100	1,396.00	139,600
ヤクルト本社	600	8,010.00	4,806,000
明治ホールディングス	500	7,010.00	3,505,000
雪印メグミルク	200	1,881.00	376,200
プリマハム	100	2,292.00	229,200
日本ハム	300	4,300.00	1,290,000
丸大食品	100	1,556.00	155,600
S Foods	100	3,120.00	312,000
伊藤ハム米久ホールディングス	600	690.00	414,000
サッポロホールディングス	300	2,902.00	870,600
アサヒグループホールディングス	1,900	4,457.00	8,468,300
キリンホールディングス	3,500	2,175.50	7,614,250
宝ホールディングス	500	1,011.00	505,500
オエノンホールディングス	300	305.00	91,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	600	1,521.00	912,600
サントリー食品インターナショナル	600	5,100.00	3,060,000
伊藤園	300	6,250.00	1,875,000
キーコーヒー	100	2,086.00	208,600
日清オイリオグループ	100	3,215.00	321,500
不二製油グループ本社	200	2,316.00	463,200
J - オイルミルズ	100	1,625.00	162,500
キッコーマン	600	7,720.00	4,632,000
味の素	1,900	3,431.00	6,518,900
キューピー	400	2,297.00	918,800
ハウス食品グループ本社	300	2,941.00	882,300
カゴメ	400	3,375.00	1,350,000
焼津水産化学工業	100	923.00	92,300
アリアケジャパン	100	5,530.00	553,000
ニチレイ	400	2,416.00	966,400
東洋水産	400	5,350.00	2,140,000

ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	481.00	48,100
日清食品ホールディングス	300	9,720.00	2,916,000
一正蒲鉾	100	790.00	79,000
フジッコ	100	1,990.00	199,000
ロック・フィールド	100	1,467.00	146,700
日本たばこ産業	5,100	2,342.50	11,946,750
ケンコーマヨネーズ	100	1,455.00	145,500
わらべや日洋ホールディングス	100	2,188.00	218,800
なとり	100	2,044.00	204,400
ピクルスコーポレーション	100	1,127.00	112,700
ファーマフーズ	100	1,439.00	143,900
ユーグレナ	500	915.00	457,500
紀文食品	100	987.00	98,700
ミヨシ油脂	100	1,023.00	102,300
理研ビタミン	100	1,708.00	170,800
片倉工業	100	2,055.00	205,500
ゲンゼ	100	3,730.00	373,000
東洋紡	400	1,037.00	414,800
ユニチカ	300	234.00	70,200
倉敷紡績	100	2,006.00	200,600
シキボウ	100	890.00	89,000
日本毛織	200	981.00	196,200
ダイトウボウ	200	90.00	18,000
トーア紡コーポレーション	100	369.00	36,900
ダイドーリミテッド	100	183.00	18,300
帝国繊維	100	1,662.00	166,200
帝人	800	1,419.00	1,135,200
東レ	5,800	747.60	4,336,080
日本フェルト	100	411.00	41,100
アツギ	100	490.00	49,000
セーレン	200	2,028.00	405,600
小松マテーレ	100	1,071.00	107,100
ワコールホールディングス	200	2,077.00	415,400
ホギメディカル	100	3,255.00	325,500
T S Iホールディングス	300	336.00	100,800
ワールド	100	1,265.00	126,500
三陽商会	100	866.00	86,600
ナイガイ	100	287.00	28,700
オンワードホールディングス	500	247.00	123,500
キムラタン	500	22.00	11,000
ゴールドウイン	100	7,810.00	781,000
デサント	200	3,225.00	645,000

キング	100	509.00	50,900
ヤマトインターナショナル	100	281.00	28,100
特種東海製紙	100	3,090.00	309,000
王子ホールディングス	3,600	563.00	2,026,800
日本製紙	400	971.00	388,400
三菱製紙	100	294.00	29,400
北越コーポレーション	500	715.00	357,500
中越パルプ工業	100	906.00	90,600
大王製紙	400	1,454.00	581,600
レンゴー	700	741.00	518,700
トーモク	100	1,500.00	150,000
ザ・パック	100	2,326.00	232,600
北の達人コーポレーション	300	214.00	64,200
クラレ	1,300	1,071.00	1,392,300
旭化成	5,800	1,055.50	6,121,900
共和レザー	100	561.00	56,100
昭和電工	800	2,222.00	1,777,600
住友化学	6,400	525.00	3,360,000
日産化学	400	6,510.00	2,604,000
クレハ	100	10,030.00	1,003,000
テイカ	100	1,201.00	120,100
石原産業	200	1,014.00	202,800
日本曹達	100	4,235.00	423,500
東ソー	1,100	1,712.00	1,883,200
トクヤマ	300	1,752.00	525,600
セントラル硝子	100	3,095.00	309,500
東亜合成	500	1,037.00	518,500
大阪ソーダ	100	3,270.00	327,000
関東電化工業	200	882.00	176,400
デンカ	300	3,315.00	994,500
信越化学工業	1,500	15,980.00	23,970,000
堺化学工業	100	1,857.00	185,700
第一稀元素化学工業	100	1,187.00	118,700
エア・ウォーター	700	1,698.00	1,188,600
日本酸素ホールディングス	800	2,184.00	1,747,200
日本パーカラライジング	400	938.00	375,200
高圧ガス工業	100	666.00	66,600
四国化成工業	100	1,231.00	123,100
日本触媒	100	5,220.00	522,000
大日精化工業	100	1,775.00	177,500
カネカ	200	3,375.00	675,000
三菱瓦斯化学	700	1,943.00	1,360,100

三井化学	700	2,835.00	1,984,500
J S R	900	3,505.00	3,154,500
東京応化工業	100	6,820.00	682,000
大阪有機化学工業	100	2,481.00	248,100
三菱ケミカルグループ	5,800	744.20	4,316,360
K Hネオケム	100	2,442.00	244,200
ダイセル	1,200	835.00	1,002,000
住友ベークライト	100	4,120.00	412,000
積水化学工業	1,800	1,858.00	3,344,400
日本ゼオン	700	1,359.00	951,300
アイカ工業	200	3,015.00	603,000
U B E	400	2,028.00	811,200
積水樹脂	100	1,725.00	172,500
タキロンシーアイ	200	539.00	107,800
旭有機材	100	1,938.00	193,800
ニチバン	100	1,615.00	161,500
リケンテクノス	200	435.00	87,000
積水化成品工業	100	409.00	40,900
タイガースポリマー	100	426.00	42,600
ダイキアクシス	100	692.00	69,200
ダイキョーニシカワ	200	524.00	104,800
森六ホールディングス	100	1,784.00	178,400
日本化薬	600	1,099.00	659,400
カーリットホールディングス	100	673.00	67,300
日本精化	100	1,920.00	192,000
扶桑化学工業	100	3,480.00	348,000
トリケミカル研究所	100	2,144.00	214,400
A D E K A	400	2,296.00	918,400
日油	300	5,140.00	1,542,000
新日本理化	100	262.00	26,200
ハリマ化成グループ	100	750.00	75,000
花王	2,000	5,708.00	11,416,000
石原ケミカル	100	1,276.00	127,600
日華化学	100	811.00	81,100
三洋化成工業	100	4,700.00	470,000
有機合成薬品工業	100	267.00	26,700
大日本塗料	100	711.00	71,100
日本ペイントホールディングス	3,500	1,112.00	3,892,000
関西ペイント	800	1,853.00	1,482,400
神東塗料	100	148.00	14,800
中国塗料	200	894.00	178,800
日本特殊塗料	100	969.00	96,900

藤倉化成	100	472.00	47,200
太陽ホールディングス	100	2,792.00	279,200
D I C	300	2,426.00	727,800
サカティンクス	200	944.00	188,800
東洋インキ S C ホールディングス	200	1,895.00	379,000
T & K T O K A	100	819.00	81,900
富士フィルムホールディングス	1,700	7,622.00	12,957,400
資生堂	1,800	5,552.00	9,993,600
ライオン	900	1,516.00	1,364,400
高砂香料工業	100	2,500.00	250,000
マンダム	200	1,620.00	324,000
ミルボン	100	5,070.00	507,000
ファンケル	400	2,532.00	1,012,800
コーセー	200	12,260.00	2,452,000
コタ	100	1,565.00	156,500
ポーラ・オルビスホールディングス	400	1,634.00	653,600
ノエビアホールディングス	100	5,860.00	586,000
新日本製薬	100	1,515.00	151,500
エステー	100	1,550.00	155,000
コニシ	100	1,562.00	156,200
長谷川香料	200	2,939.00	587,800
星光 P M C	100	528.00	52,800
小林製薬	300	8,830.00	2,649,000
荒川化学工業	100	981.00	98,100
メック	100	2,256.00	225,600
タカラバイオ	300	1,984.00	595,200
J C U	100	3,420.00	342,000
新田ゼラチン	100	611.00	61,100
デクセリアルズ	200	3,545.00	709,000
アース製薬	100	5,400.00	540,000
北興化学工業	100	918.00	91,800
クミアイ化学工業	400	1,048.00	419,200
日本農薬	200	651.00	130,200
アキレス	100	1,357.00	135,700
有沢製作所	100	1,000.00	100,000
日東電工	600	8,550.00	5,130,000
レック	100	664.00	66,400
三光合成	100	329.00	32,900
きもと	200	222.00	44,400
藤森工業	100	3,495.00	349,500
前澤化成工業	100	1,293.00	129,300
ウェーブロックホールディングス	100	627.00	62,700

J S P	100	1,433.00	143,300
エフピコ	200	2,872.00	574,400
天馬	100	2,275.00	227,500
信越ポリマー	200	1,208.00	241,600
東リ	200	203.00	40,600
ニフコ	300	3,205.00	961,500
バルカー	100	2,582.00	258,200
ユニ・チャーム	1,800	4,798.00	8,636,400
協和キリン	1,000	3,130.00	3,130,000
武田薬品工業	7,500	3,884.00	29,130,000
アステラス製薬	8,100	2,122.00	17,188,200
住友ファーマ	600	1,103.00	661,800
塩野義製薬	1,100	7,063.00	7,769,300
わかもと製薬	100	259.00	25,900
日本新薬	200	8,310.00	1,662,000
中外製薬	3,000	3,657.00	10,971,000
科研製薬	100	3,895.00	389,500
エーザイ	1,000	6,096.00	6,096,000
ロート製薬	400	4,010.00	1,604,000
小野薬品工業	1,800	3,756.00	6,760,800
久光製薬	200	3,380.00	676,000
持田製薬	100	3,335.00	333,500
参天製薬	1,600	1,078.00	1,724,800
扶桑薬品工業	100	2,093.00	209,300
ツムラ	300	3,160.00	948,000
日医工	300	360.00	108,000
キッセイ薬品工業	100	2,687.00	268,700
生化学工業	200	847.00	169,400
栄研化学	100	1,859.00	185,900
J C R ファーマ	300	2,555.00	766,500
東和薬品	100	2,630.00	263,000
富士製薬工業	100	973.00	97,300
ゼリア新薬工業	100	2,180.00	218,000
第一三共	6,900	3,443.00	23,756,700
キョーリン製薬ホールディングス	200	1,800.00	360,000
大幸薬品	200	589.00	117,800
ダイト	100	2,836.00	283,600
大塚ホールディングス	1,800	4,879.00	8,782,200
大正製薬ホールディングス	200	5,410.00	1,082,000
ペプチドリーム	500	1,562.00	781,000
あすか製薬ホールディングス	100	1,036.00	103,600
サワイグループホールディングス	200	4,250.00	850,000

日本コークス工業	800	116.00	92,800	
ニチレキ	100	1,324.00	132,400	
ユシロ化学工業	100	901.00	90,100	
富士石油	200	304.00	60,800	
出光興産	1,000	3,180.00	3,180,000	
E N E O Sホールディングス	14,300	499.40	7,141,420	
コスモエネルギーホールディングス	400	3,405.00	1,362,000	
横浜ゴム	500	1,919.00	959,500	
TOYO TIRE	500	1,750.00	875,000	
ブリヂストン	2,500	4,966.00	12,415,000	
住友ゴム工業	800	1,215.00	972,000	
藤倉コンポジット	100	859.00	85,900	
オカモト	100	3,835.00	383,500	
フコク	100	950.00	95,000	
ニッタ	100	2,746.00	274,600	
住友理工	200	584.00	116,800	
三ツ星ベルト	100	2,840.00	284,000	
バンドー化学	200	937.00	187,400	
日東紡績	100	2,263.00	226,300	
A G C	800	4,760.00	3,808,000	
日本板硝子	400	388.00	155,200	
日本山村硝子	100	689.00	68,900	
日本電気硝子	300	2,640.00	792,000	
オハラ	100	1,167.00	116,700	
住友大阪セメント	100	3,550.00	355,000	
太平洋セメント	500	1,961.00	980,500	
日本ヒューム	100	649.00	64,900	
日本コンクリート工業	200	263.00	52,600	
アジアパイルホールディングス	100	466.00	46,600	
東海カーボン	700	1,033.00	723,100	
東洋炭素	100	2,895.00	289,500	
ノリタケカンパニーリミテド	100	4,155.00	415,500	
T O T O	600	4,570.00	2,742,000	
日本碍子	900	1,842.00	1,657,800	
日本特殊陶業	700	2,422.00	1,695,400	
ダントーホールディングス	100	290.00	29,000	
ヨータイ	100	1,456.00	145,600	
東京窯業	100	271.00	27,100	
ニッカトー	100	450.00	45,000	
フジインコーポレーテッド	100	5,480.00	548,000	
クニミネ工業	100	919.00	91,900	
ニチアス	200	2,311.00	462,200	

ニチハ	100	2,622.00	262,200
日本製鉄	3,900	1,930.00	7,527,000
神戸製鋼所	1,600	617.00	987,200
中山製鋼所	100	426.00	42,600
合同製鐵	100	1,363.00	136,300
J F E ホールディングス	2,200	1,468.00	3,229,600
東京製鐵	300	1,456.00	436,800
共英製鋼	100	1,381.00	138,100
大和工業	100	4,360.00	436,000
大阪製鐵	100	1,430.00	143,000
淀川製鋼所	100	2,325.00	232,500
丸一鋼管	300	2,851.00	855,300
大同特殊鋼	100	3,590.00	359,000
日本高周波鋼業	100	319.00	31,900
日本冶金工業	100	2,156.00	215,600
山陽特殊製鋼	100	1,882.00	188,200
愛知製鋼	100	2,064.00	206,400
日立金属	1,000	2,041.00	2,041,000
大平洋金属	100	2,366.00	236,600
新日本電工	500	347.00	173,500
三菱製鋼	100	939.00	93,900
日亜鋼業	100	254.00	25,400
エンビプロ・ホールディングス	100	764.00	76,400
シンニッタン	100	219.00	21,900
大紀アルミニウム工業所	100	1,191.00	119,100
日本軽金属ホールディングス	200	1,528.00	305,600
三井金属鉱業	300	3,095.00	928,500
三菱マテリアル	500	1,926.00	963,000
住友金属鉱山	1,000	4,043.00	4,043,000
D O W A ホールディングス	200	4,500.00	900,000
古河機械金属	100	1,201.00	120,100
エス・サイエンス	400	27.00	10,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	2,850.00	285,000
東邦チタニウム	200	2,223.00	444,600
U A C J	100	2,087.00	208,700
古河電気工業	300	2,264.00	679,200
住友電気工業	3,300	1,457.50	4,809,750
フジクラ	1,000	736.00	736,000
昭和電線ホールディングス	100	1,578.00	157,800
タツタ電線	200	459.00	91,800
平河ヒューテック	100	1,058.00	105,800
リョービ	100	1,024.00	102,400

アーレスティ	100	367.00	36,700
アサヒホールディングス	400	2,053.00	821,200
稲葉製作所	100	1,361.00	136,100
トーカロ	200	1,239.00	247,800
アルファＣｏ	100	988.00	98,800
SUMCO	1,500	1,757.00	2,635,500
信和	100	779.00	77,900
東洋製罐グループホールディングス	500	1,410.00	705,000
ホッカンホールディングス	100	1,223.00	122,300
コロナ	100	834.00	83,400
横河ブリッジホールディングス	100	1,939.00	193,900
三和ホールディングス	900	1,315.00	1,183,500
文化シャッター	300	1,007.00	302,100
三協立山	100	544.00	54,400
アルインコ	100	853.00	85,300
LIXIL	1,500	2,696.00	4,044,000
日本フィルコン	100	491.00	49,100
ノーリツ	100	1,474.00	147,400
長府製作所	100	1,760.00	176,000
リンナイ	200	9,790.00	1,958,000
ダイニチ工業	100	649.00	64,900
日東精工	100	482.00	48,200
岡部	100	611.00	61,100
ジーテクト	100	1,261.00	126,100
東プレ	100	1,032.00	103,200
高周波熱錬	100	648.00	64,800
東京製網	100	900.00	90,000
サンコール	100	604.00	60,400
モリテック スチール	100	278.00	27,800
パイオラックス	100	1,946.00	194,600
エイチワン	100	599.00	59,900
日本発條	800	847.00	677,600
中央発條	100	690.00	69,000
立川ブラインド工業	100	1,051.00	105,100
三益半導体工業	100	2,031.00	203,100
日本製鋼所	200	3,080.00	616,000
三浦工業	400	3,155.00	1,262,000
タクマ	300	1,316.00	394,800
ツガミ	200	1,153.00	230,600
オークマ	100	5,100.00	510,000
芝浦機械	100	2,673.00	267,300
アマダ	1,500	1,016.00	1,524,000

アイダエンジニアリング	200	925.00	185,000	
F U J I	400	2,034.00	813,600	
牧野フライス製作所	100	4,350.00	435,000	
オーエスジー	400	1,635.00	654,000	
旭ダイヤモンド工業	200	627.00	125,400	
D M G 森精機	500	1,691.00	845,500	
ソディック	200	807.00	161,400	
ディスコ	100	30,700.00	3,070,000	
日東工器	100	1,508.00	150,800	
日進工具	100	1,260.00	126,000	
パンチ工業	100	444.00	44,400	
富士ダイス	100	660.00	66,000	
豊和工業	100	911.00	91,100	
東洋機械金属	100	558.00	55,800	
島精機製作所	100	2,147.00	214,700	
オプトラン	100	1,856.00	185,600	
イワキポンプ	100	960.00	96,000	
フリーー	100	1,172.00	117,200	
ヤマシンフィルタ	200	330.00	66,000	
日阪製作所	100	828.00	82,800	
やまびこ	200	1,152.00	230,400	
ペガサスミシン製造	100	584.00	58,400	
タツモ	100	1,227.00	122,700	
ナプテスコ	500	3,355.00	1,677,500	
三井海洋開発	100	1,131.00	113,100	
レオン自動機	100	1,283.00	128,300	
S M C	300	62,240.00	18,672,000	
ホソカワミクロン	100	2,684.00	268,400	
オイレス工業	100	1,572.00	157,200	
サトーホールディングス	100	1,888.00	188,800	
技研製作所	100	3,110.00	311,000	
日本エアータック	100	1,012.00	101,200	
日精樹脂工業	100	894.00	89,400	
小松製作所	4,300	2,936.00	12,624,800	
住友重機械工業	500	2,914.00	1,457,000	
日立建機	400	2,865.00	1,146,000	
日工	100	622.00	62,200	
井関農機	100	1,193.00	119,300	
T O W A	100	1,738.00	173,800	
ローツェ	100	8,560.00	856,000	
クボタ	4,600	2,095.00	9,637,000	
月島機械	100	879.00	87,900	

帝国電機製作所	100	1,648.00	164,800
東京機械製作所	100	849.00	84,900
新東工業	200	686.00	137,200
澁谷工業	100	2,415.00	241,500
アイチ コーポレーション	100	828.00	82,800
小森コーポレーション	200	800.00	160,000
鶴見製作所	100	1,905.00	190,500
日本ギア工業	100	291.00	29,100
荏原製作所	400	5,080.00	2,032,000
西島製作所	100	1,293.00	129,300
北越工業	100	873.00	87,300
ダイキン工業	1,000	22,040.00	22,040,000
栗田工業	500	4,990.00	2,495,000
椿本チエイン	100	3,065.00	306,500
大同工業	100	797.00	79,700
木村化工機	100	739.00	73,900
アネスト岩田	100	899.00	89,900
ダイフク	500	8,180.00	4,090,000
加藤製作所	100	804.00	80,400
タダノ	500	937.00	468,500
フジテック	300	3,035.00	910,500
C K D	200	1,765.00	353,000
キトー	100	2,621.00	262,100
平和	300	2,029.00	608,700
理想科学工業	100	2,253.00	225,300
S A N K Y O	200	4,125.00	825,000
日本金銭機械	100	665.00	66,500
マースグループホールディングス	100	1,609.00	160,900
フクシマガリレイ	100	3,590.00	359,000
オーイズミ	100	403.00	40,300
ダイコク電機	100	1,233.00	123,300
竹内製作所	100	2,351.00	235,100
アマノ	200	2,442.00	488,400
J U K I	100	714.00	71,400
サンデン	100	239.00	23,900
ジャノメ	100	705.00	70,500
マックス	100	1,631.00	163,100
グローリー	200	2,078.00	415,600
新晃工業	100	1,657.00	165,700
大和冷機工業	100	1,099.00	109,900
セガサミーホールディングス	800	2,224.00	1,779,200
日本ピストンリング	100	1,255.00	125,500

T P R	100	1,199.00	119,900
ツバキ・ナカシマ	200	911.00	182,200
ホシザキ	500	4,045.00	2,022,500
大豊工業	100	656.00	65,600
日本精工	1,600	723.00	1,156,800
N T N	1,700	249.00	423,300
ジェイテクト	800	1,009.00	807,200
不二越	100	3,600.00	360,000
日本トムソン	200	515.00	103,000
T H K	500	2,675.00	1,337,500
ユーシン精機	100	703.00	70,300
前澤給装工業	100	902.00	90,200
イーグル工業	100	972.00	97,200
前澤工業	100	612.00	61,200
日本ピラー工業	100	2,620.00	262,000
キッツ	300	658.00	197,400
マキタ	1,100	3,469.00	3,815,900
三井E & Sホールディングス	400	334.00	133,600
日立造船	800	843.00	674,400
三菱重工業	1,400	5,014.00	7,019,600
I H I	600	3,535.00	2,121,000
サノヤスホールディングス	100	123.00	12,300
スター精密	100	1,615.00	161,500
日清紡ホールディングス	600	1,040.00	624,000
イビデン	500	3,890.00	1,945,000
コニカミノルタ	1,900	456.00	866,400
ブラザー工業	1,100	2,371.00	2,608,100
ミネベアミツミ	1,500	2,329.00	3,493,500
日立製作所	4,600	6,490.00	29,854,000
東芝	1,700	5,408.00	9,193,600
三菱電機	8,900	1,454.50	12,945,050
富士電機	500	5,450.00	2,725,000
安川電機	900	4,545.00	4,090,500
シンフォニアテクノロジー	100	1,366.00	136,600
明電舎	100	2,038.00	203,800
デンヨー	100	1,612.00	161,200
P H Cホールディングス	100	1,438.00	143,800
東芝テック	100	4,335.00	433,500
マブチモーター	200	3,630.00	726,000
日本電産	2,100	8,997.00	18,893,700
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	100	437.00	43,700
東光高岳	100	1,747.00	174,700

ダブル・スコープ	300	1,673.00	501,900
ダイヘン	100	4,000.00	400,000
ヤーマン	200	1,700.00	340,000
JVCケンウッド	800	178.00	142,400
ミマキエンジニアリング	100	539.00	53,900
I - P E X	100	1,322.00	132,200
日新電機	200	1,424.00	284,800
大崎電気工業	200	504.00	100,800
オムロン	800	7,001.00	5,600,800
日東工業	100	2,338.00	233,800
I D E C	100	2,779.00	277,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション	300	2,203.00	660,900
日本電気	1,100	5,500.00	6,050,000
富士通	900	17,890.00	16,101,000
沖電気工業	400	743.00	297,200
岩崎通信機	100	797.00	79,700
サンケン電気	100	4,715.00	471,500
アイホン	100	1,790.00	179,000
ルネサスエレクトロニクス	5,200	1,231.00	6,401,200
セイコーエプソン	1,000	1,931.00	1,931,000
ワコム	700	845.00	591,500
アルバック	200	4,755.00	951,000
アクセル	100	784.00	78,400
E I Z O	100	3,785.00	378,500
ジャパンディスプレイ	3,200	66.00	211,200
日本信号	200	992.00	198,400
京三製作所	200	438.00	87,600
能美防災	100	1,869.00	186,900
ホーチキ	100	1,282.00	128,200
星和電機	100	463.00	46,300
エレコム	200	1,595.00	319,000
パナソニック ホールディングス	10,100	1,125.00	11,362,500
シャープ	900	1,058.00	952,200
アンリツ	600	1,529.00	917,400
富士通ゼネラル	300	2,741.00	822,300
ソニーグループ	6,000	11,145.00	66,870,000
T D K	1,400	4,050.00	5,670,000
帝国通信工業	100	1,400.00	140,000
タムラ製作所	300	584.00	175,200
アルプスアルパイン	800	1,308.00	1,046,400
日本電波工業	100	1,082.00	108,200
鈴木	100	763.00	76,300

メイコー	100	3,100.00	310,000
ローランド ディー.ジー.	100	3,120.00	312,000
フォスター電機	100	743.00	74,300
ヨコオ	100	1,968.00	196,800
ティアック	200	119.00	23,800
ホシデン	200	1,234.00	246,800
ヒロセ電機	100	18,270.00	1,827,000
日本航空電子工業	200	2,042.00	408,400
T O A	100	777.00	77,700
マクセル	200	1,314.00	262,800
古野電気	100	1,046.00	104,600
スミダコーポレーション	100	789.00	78,900
本多通信工業	100	526.00	52,600
横河電機	900	2,209.00	1,988,100
アズビル	500	3,785.00	1,892,500
東亜ディーケーケー	100	901.00	90,100
日本光電工業	400	2,980.00	1,192,000
共和電業	100	305.00	30,500
堀場製作所	200	6,040.00	1,208,000
アドバンテスト	700	7,280.00	5,096,000
小野測器	100	424.00	42,400
エスベック	100	1,786.00	178,600
キーエンス	900	49,630.00	44,667,000
シスメックス	600	8,839.00	5,303,400
日本マイクロニクス	100	1,219.00	121,900
メガチップス	100	3,020.00	302,000
原田工業	100	892.00	89,200
コーセル	100	832.00	83,200
イリソ電子工業	100	3,205.00	320,500
オブテックスグループ	200	2,056.00	411,200
レーザーテック	400	17,480.00	6,992,000
スタンレー電気	600	2,296.00	1,377,600
ウシオ電機	400	1,717.00	686,800
岡谷電機産業	100	252.00	25,200
ヘリオス テクノ ホールディング	100	325.00	32,500
日本セラミック	100	2,030.00	203,000
遠藤照明	100	760.00	76,000
古河電池	100	1,210.00	121,000
双信電機	100	502.00	50,200
山一電機	100	1,654.00	165,400
図研	100	3,210.00	321,000
日本電子	200	5,420.00	1,084,000

カシオ計算機	600	1,257.00	754,200
ファナック	800	21,905.00	17,524,000
日本シイエムケイ	200	432.00	86,400
大真空	100	885.00	88,500
ローム	400	9,450.00	3,780,000
浜松ホトニクス	600	5,600.00	3,360,000
三井ハイテック	100	8,420.00	842,000
新光電気工業	300	3,495.00	1,048,500
京セラ	1,300	6,929.00	9,007,700
太陽誘電	400	4,565.00	1,826,000
村田製作所	2,600	7,616.00	19,801,600
双葉電子工業	200	682.00	136,400
ニチコン	200	1,200.00	240,000
日本ケミコン	100	1,661.00	166,100
K O A	100	1,584.00	158,400
市光工業	100	371.00	37,100
小糸製作所	500	4,460.00	2,230,000
ミツバ	200	401.00	80,200
S C R E E Nホールディングス	100	9,000.00	900,000
キャノン電子	100	1,523.00	152,300
キャノン	4,700	3,100.00	14,570,000
リコー	2,200	1,042.00	2,292,400
象印マホービン	200	1,496.00	299,200
東京エレクトロン	600	43,550.00	26,130,000
トヨタ紡織	300	2,002.00	600,600
ユニプレス	200	814.00	162,800
豊田自動織機	700	8,110.00	5,677,000
モリタホールディングス	100	1,313.00	131,300
三櫻工業	100	675.00	67,500
デンソー	1,900	7,280.00	13,832,000
東海理化電機製作所	300	1,460.00	438,000
川崎重工業	600	2,491.00	1,494,600
名村造船所	200	414.00	82,800
三菱ロジスネクスト	100	869.00	86,900
日産自動車	11,200	504.20	5,647,040
いすゞ自動車	2,800	1,451.00	4,062,800
トヨタ自動車	43,300	2,111.00	91,406,300
日野自動車	1,200	711.00	853,200
三菱自動車工業	3,500	420.00	1,470,000
エフテック	100	498.00	49,800
レシップホールディングス	100	538.00	53,800
武蔵精密工業	200	1,389.00	277,800

日産車体	100	578.00	57,800
新明和工業	200	1,059.00	211,800
極東開発工業	100	1,413.00	141,300
トピー工業	100	1,305.00	130,500
曙ブレーキ工業	500	157.00	78,500
タチエス	200	1,068.00	213,600
N O K	300	1,086.00	325,800
フタバ産業	200	375.00	75,000
K Y B	100	3,030.00	303,000
大同メタル工業	200	522.00	104,400
プレス工業	400	395.00	158,000
ミクニ	100	349.00	34,900
太平洋工業	200	1,049.00	209,800
河西工業	100	259.00	25,900
アイシン	700	4,165.00	2,915,500
マツダ	2,800	1,020.00	2,856,000
今仙電機製作所	100	590.00	59,000
本田技研工業	6,900	3,250.00	22,425,000
スズキ	1,900	4,240.00	8,056,000
S U B A R U	2,500	2,253.00	5,632,500
安永	100	711.00	71,100
ヤマハ発動機	1,200	2,505.00	3,006,000
T B K	100	334.00	33,400
エクセディ	100	1,709.00	170,900
豊田合成	300	2,147.00	644,100
愛三工業	100	703.00	70,300
日本プラスト	100	450.00	45,000
ヨロズ	100	876.00	87,600
エフ・シー・シー	100	1,335.00	133,500
シマノ	300	23,450.00	7,035,000
テイ・エス テック	400	1,432.00	572,800
ジャムコ	100	1,111.00	111,100
テルモ	2,700	4,167.00	11,250,900
日機装	200	821.00	164,200
日本エム・ディ・エム	100	1,587.00	158,700
島津製作所	1,100	4,450.00	4,895,000
J M S	100	541.00	54,100
長野計器	100	1,113.00	111,300
東京計器	100	1,295.00	129,500
インターアクション	100	1,841.00	184,100
オーバル	100	343.00	34,300
東京精密	100	4,385.00	438,500

マニー	400	1,436.00	574,400
ニコン	1,300	1,439.00	1,870,700
トプコン	400	1,784.00	713,600
オリンパス	4,600	2,705.50	12,445,300
理研計器	100	3,800.00	380,000
タムロン	100	2,582.00	258,200
H O Y A	1,800	12,200.00	21,960,000
シード	100	512.00	51,200
ノーリツ鋼機	100	2,279.00	227,900
A & D ホロンホールディングス	100	889.00	88,900
朝日インテック	1,000	2,388.00	2,388,000
シチズン時計	900	529.00	476,100
大研医器	100	478.00	47,800
メニコン	300	3,250.00	975,000
セイコーホールディングス	100	2,862.00	286,200
ニプロ	700	1,095.00	766,500
スノーピーク	100	2,679.00	267,900
パラマウントベッドホールディングス	200	2,282.00	456,400
トランザクション	100	1,139.00	113,900
粧美堂	100	400.00	40,000
ニホンフラッシュ	100	935.00	93,500
前田工織	100	2,916.00	291,600
永大産業	100	260.00	26,000
アートネイチャー	100	747.00	74,700
バンダイナムコホールディングス	800	9,947.00	7,957,600
共立印刷	100	143.00	14,300
S H O E I	100	5,360.00	536,000
フランスベッドホールディングス	100	896.00	89,600
パイロットコーポレーション	100	4,760.00	476,000
萩原工業	100	1,118.00	111,800
フジシールインターナショナル	200	1,461.00	292,200
タカラトミー	400	1,399.00	559,600
広済堂ホールディングス	100	1,046.00	104,600
プロネクサス	100	1,097.00	109,700
ホクシン	100	146.00	14,600
大建工業	100	1,871.00	187,100
凸版印刷	1,200	2,190.00	2,628,000
大日本印刷	1,000	2,819.00	2,819,000
N I S S H A	200	1,498.00	299,600
T A K A R A & C O M P A N Y	100	1,831.00	183,100
アシックス	700	2,581.00	1,806,700
ローランド	100	4,015.00	401,500

ヤマハ	600	5,630.00	3,378,000
クリナップ	100	587.00	58,700
ピジョン	600	1,933.00	1,159,800
キングジム	100	895.00	89,500
リンテック	200	2,303.00	460,600
イトーキ	200	373.00	74,600
任天堂	500	57,960.00	28,980,000
三菱鉛筆	100	1,414.00	141,400
タカラスタANDARD	100	1,282.00	128,200
コクヨ	400	1,729.00	691,600
ナカバヤシ	100	503.00	50,300
グローブライド	100	2,147.00	214,700
オカムラ	300	1,228.00	368,400
美津濃	100	2,347.00	234,700
東京電力ホールディングス	7,100	619.00	4,394,900
中部電力	2,700	1,378.00	3,720,600
関西電力	3,300	1,375.00	4,537,500
中国電力	1,400	893.00	1,250,200
北陸電力	800	542.00	433,600
東北電力	2,100	741.00	1,556,100
四国電力	800	795.00	636,000
九州電力	1,800	879.00	1,582,200
北海道電力	800	512.00	409,600
沖縄電力	200	1,298.00	259,600
電源開発	700	2,253.00	1,577,100
エフオン	100	563.00	56,300
イーレックス	100	2,356.00	235,600
レノバ	200	2,629.00	525,800
東京瓦斯	1,700	2,510.00	4,267,000
大阪瓦斯	1,600	2,408.00	3,852,800
東邦瓦斯	400	2,979.00	1,191,600
北海道瓦斯	100	1,578.00	157,800
広島ガス	200	320.00	64,000
西部ガスホールディングス	100	1,838.00	183,800
静岡ガス	200	916.00	183,200
メタウォーター	100	2,003.00	200,300
SBSホールディングス	100	2,750.00	275,000
東武鉄道	900	2,974.00	2,676,600
相鉄ホールディングス	300	2,267.00	680,100
東急	2,200	1,528.00	3,361,600
京浜急行電鉄	1,000	1,380.00	1,380,000
小田急電鉄	1,200	1,791.00	2,149,200

京王電鉄	400	4,800.00	1,920,000	
京成電鉄	600	3,430.00	2,058,000	
富士急行	100	3,905.00	390,500	
東日本旅客鉄道	1,400	6,594.00	9,231,600	
西日本旅客鉄道	1,000	4,688.00	4,688,000	
東海旅客鉄道	700	14,860.00	10,402,000	
西武ホールディングス	1,100	1,286.00	1,414,600	
鴻池運輸	100	1,250.00	125,000	
西日本鉄道	200	2,770.00	554,000	
ハマキョウレックス	100	3,010.00	301,000	
近鉄グループホールディングス	800	4,075.00	3,260,000	
阪急阪神ホールディングス	1,100	3,595.00	3,954,500	
南海電気鉄道	400	2,480.00	992,000	
京阪ホールディングス	300	3,145.00	943,500	
名古屋鉄道	900	2,012.00	1,810,800	
山陽電気鉄道	100	2,116.00	211,600	
アルプス物流	100	1,111.00	111,100	
ヤマトホールディングス	1,300	2,257.00	2,934,100	
山九	200	3,965.00	793,000	
丸運	100	233.00	23,300	
丸全昭和運輸	100	3,185.00	318,500	
センコーグループホールディングス	400	898.00	359,200	
ニッコンホールディングス	300	2,219.00	665,700	
福山通運	100	3,090.00	309,000	
セイノーホールディングス	500	1,118.00	559,000	
日立物流	200	8,580.00	1,716,000	
丸和運輸機関	100	1,397.00	139,700	
C & F ロジホールディングス	100	1,098.00	109,800	
九州旅客鉄道	600	2,678.00	1,606,800	
S Gホールディングス	1,500	2,423.00	3,634,500	
NIPPON EXPRESSホールディングス	300	7,520.00	2,256,000	
日本郵船	800	9,340.00	7,472,000	
商船三井	1,400	3,130.00	4,382,000	
川崎汽船	300	7,930.00	2,379,000	
明治海運	100	900.00	90,000	
飯野海運	300	678.00	203,400	
乾汽船	100	1,768.00	176,800	
日本航空	1,900	2,243.00	4,261,700	
A N Aホールディングス	2,100	2,422.50	5,087,250	
日新	100	1,593.00	159,300	
三菱倉庫	200	3,340.00	668,000	
三井倉庫ホールディングス	100	2,903.00	290,300	

住友倉庫	300	2,014.00	604,200
東陽倉庫	100	292.00	29,200
日本トランスシティ	200	488.00	97,600
中央倉庫	100	972.00	97,200
安田倉庫	100	919.00	91,900
上組	400	2,703.00	1,081,200
キューソー流通システム	100	1,126.00	112,600
近鉄エクスプレス	200	4,165.00	833,000
東海運	100	283.00	28,300
エーアイティー	100	1,475.00	147,500
NEC ネットエスアイ	300	1,933.00	579,900
クロスキャット	100	951.00	95,100
システナ	1,300	449.00	583,700
デジタルアーツ	100	6,340.00	634,000
日鉄ソリューションズ	200	3,745.00	749,000
キューブシステム	100	985.00	98,500
ラクーンホールディングス	100	1,643.00	164,300
ソリトンシステムズ	100	1,267.00	126,700
T I S	800	3,575.00	2,860,000
J N Sホールディングス	100	411.00	41,100
グリー	400	831.00	332,400
コーエーテクモホールディングス	300	4,650.00	1,395,000
ボルテージ	100	341.00	34,100
A G S	100	731.00	73,100
ファインデックス	100	660.00	66,000
ブレインパッド	100	1,080.00	108,000
K L a b	200	478.00	95,600
ポルトゥウィンホールディングス	100	939.00	93,900
ネクソン	2,100	2,940.00	6,174,000
アイスタイル	200	243.00	48,600
エムアップホールディングス	100	1,327.00	132,700
エイチーム	100	710.00	71,000
エニグモ	100	522.00	52,200
テクノスジャパン	100	479.00	47,900
e n i s h	100	400.00	40,000
コロブラ	300	649.00	194,700
オルトプラス	100	357.00	35,700
ブロードリーフ	500	453.00	226,500
システム情報	100	983.00	98,300
じげん	300	342.00	102,600
ブイキューブ	100	1,213.00	121,300
ディー・エル・イー	100	362.00	36,200

フィックスターズ	100	982.00	98,200
オブティム	100	821.00	82,100
S H I F T	100	19,100.00	1,910,000
ティーガイア	100	1,612.00	161,200
テクマトリックス	200	1,845.00	369,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	200	2,477.00	495,400
GMOペイメントゲートウェイ	200	10,950.00	2,190,000
ザッパラス	100	361.00	36,100
インターネットイニシアティブ	200	5,080.00	1,016,000
さくらインターネット	100	547.00	54,700
システムインテグレータ	100	481.00	48,100
朝日ネット	100	581.00	58,100
e B A S E	100	542.00	54,200
アバント	100	1,474.00	147,400
フリービット	100	826.00	82,600
コムチュア	100	2,800.00	280,000
アステリア	100	924.00	92,400
アイル	100	1,533.00	153,300
メディカル・データ・ビジョン	100	1,148.00	114,800
g u m i	100	651.00	65,100
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	100	1,402.00	140,200
P C Iホールディングス	100	918.00	91,800
ラクス	400	1,884.00	753,600
オープンドア	100	1,624.00	162,400
マイネット	100	493.00	49,300
カナミックネットワーク	100	589.00	58,900
ノムラシステムコーポレーション	200	123.00	24,600
チェンジ	200	2,155.00	431,000
シンクロ・フード	100	383.00	38,300
オークネット	100	2,098.00	209,800
マクロミル	200	932.00	186,400
マネーフォワード	200	3,790.00	758,000
ソルクシーズ	100	369.00	36,900
プロトコーポレーション	100	1,049.00	104,900
野村総合研究所	1,600	3,810.00	6,096,000
サイバネットシステム	100	847.00	84,700
C Eホールディングス	100	459.00	45,900
インテージホールディングス	100	1,311.00	131,100
ソースネクスト	400	214.00	85,600
インフォコム	100	2,129.00	212,900
シンプレクス・ホールディングス	100	1,773.00	177,300
ラクスル	100	1,956.00	195,600

F I G	100	321.00	32,100
イーソル	100	605.00	60,500
アルテリア・ネットワークス	100	1,244.00	124,400
ウイングアーク1st	100	1,654.00	165,400
Sansan	300	1,070.00	321,000
ギフトィ	100	1,216.00	121,600
JMDC	100	6,900.00	690,000
フォーカスシステムズ	100	892.00	89,200
クレスコ	100	1,943.00	194,300
フジ・メディア・ホールディングス	800	1,167.00	933,600
オービック	300	21,120.00	6,336,000
ジャストシステム	100	4,030.00	403,000
TDCソフト	100	1,078.00	107,800
Zホールディングス	13,400	435.50	5,835,700
トレンドマイクロ	500	7,280.00	3,640,000
IDホールディングス	100	822.00	82,200
日本オラクル	200	8,100.00	1,620,000
フューチャー	200	1,542.00	308,400
CAC Holdings	100	1,374.00	137,400
オービックビジネスコンサルタント	100	4,925.00	492,500
伊藤忠テクノソリューションズ	400	3,480.00	1,392,000
アイティフォー	100	783.00	78,300
大塚商会	500	4,110.00	2,055,000
サイボウズ	100	1,098.00	109,800
電通国際情報サービス	100	4,280.00	428,000
ACCESS	100	753.00	75,300
デジタルガレージ	200	3,870.00	774,000
EMシステムズ	200	1,016.00	203,200
CIJ	100	728.00	72,800
日本エンタープライズ	100	152.00	15,200
スカラ	100	719.00	71,900
インテリジェント ウェイブ	100	798.00	79,800
IMAGICA GROUP	100	760.00	76,000
ネットワンシステムズ	300	3,225.00	967,500
システムソフト	300	106.00	31,800
アルゴグラフィックス	100	3,205.00	320,500
マーベラス	100	681.00	68,100
エイベックス	100	1,435.00	143,500
BIPROGY	300	2,778.00	833,400
都築電気	100	1,280.00	128,000
TBSホールディングス	500	1,680.00	840,000
日本テレビホールディングス	800	1,218.00	974,400

朝日放送グループホールディングス	100	645.00	64,500
テレビ朝日ホールディングス	200	1,477.00	295,400
スカパーJ S A Tホールディングス	800	535.00	428,000
テレビ東京ホールディングス	100	1,935.00	193,500
ビジョン	100	1,031.00	103,100
スマートバリュー	100	490.00	49,000
USEN-NEXT HOLDINGS	100	2,190.00	219,000
ワイヤレスゲート	100	286.00	28,600
コネクシオ	100	1,328.00	132,800
日本通信	800	201.00	160,800
日本電信電話	10,500	3,830.00	40,215,000
K D D I	6,800	4,293.00	29,192,400
ソフトバンク	14,100	1,525.00	21,502,500
光通信	100	13,930.00	1,393,000
エムティーアイ	100	483.00	48,300
GMOインターネット	300	2,611.00	783,300
ファイバーゲート	100	918.00	91,800
K A D O K A W A	500	3,085.00	1,542,500
学研ホールディングス	100	927.00	92,700
ゼンリン	200	921.00	184,200
昭文社ホールディングス	100	366.00	36,600
インプレスホールディングス	100	213.00	21,300
アイネット	100	1,235.00	123,500
松竹	100	11,940.00	1,194,000
東宝	600	4,915.00	2,949,000
エヌ・ティ・ティ・データ	2,500	1,954.00	4,885,000
ピー・シー・エー	100	1,232.00	123,200
D T S	200	3,245.00	649,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	400	6,050.00	2,420,000
シーイーシー	100	1,184.00	118,400
カブコン	900	3,670.00	3,303,000
アイ・エス・ビー	100	1,000.00	100,000
ジャステック	100	1,165.00	116,500
S C S K	500	2,380.00	1,190,000
日本システムウエア	100	2,322.00	232,200
アイネス	100	1,622.00	162,200
T K C	100	3,360.00	336,000
富士ソフト	100	8,060.00	806,000
N S D	300	2,512.00	753,600
コナミグループ	300	7,140.00	2,142,000
J B C Cホールディングス	100	1,589.00	158,900
ミロク情報サービス	100	1,321.00	132,100

ソフトバンクグループ	5,600	5,400.00	30,240,000
高千穂交易	100	1,937.00	193,700
エレマテック	100	1,227.00	122,700
あらた	100	4,015.00	401,500
フィールズ	100	844.00	84,400
双日	1,000	1,927.00	1,927,000
アルフレッサ ホールディングス	1,000	1,824.00	1,824,000
横浜冷凍	200	888.00	177,600
ラサ商事	100	964.00	96,400
アルコニックス	100	1,291.00	129,100
神戸物産	600	3,475.00	2,085,000
ハイパー	100	453.00	45,300
あい ホールディングス	100	1,607.00	160,700
ダイワボウホールディングス	400	1,839.00	735,600
マクニカ・富士エレホールディングス	200	2,574.00	514,800
グリムス	100	1,563.00	156,300
バイタルケーエスケー・ホールディングス	200	683.00	136,600
八洲電機	100	984.00	98,400
メディアスホールディングス	100	961.00	96,100
レスターホールディングス	100	1,876.00	187,600
大光	100	707.00	70,700
T O K A Iホールディングス	400	874.00	349,600
三洋貿易	100	983.00	98,300
ウイン・パートナーズ	100	1,034.00	103,400
シップヘルスケアホールディングス	300	2,535.00	760,500
デリカフーズホールディングス	100	510.00	51,000
コメダホールディングス	200	2,247.00	449,400
アセンテック	100	621.00	62,100
フルサト・マルカホールディングス	100	2,582.00	258,200
ヤマエグループホールディングス	100	1,362.00	136,200
小野建	100	1,400.00	140,000
佐島電機	100	1,061.00	106,100
伯東	100	2,500.00	250,000
コンドーテック	100	1,000.00	100,000
中山福	100	315.00	31,500
ナガイレーベン	100	1,960.00	196,000
三菱食品	100	3,670.00	367,000
松田産業	100	2,057.00	205,700
第一興商	200	3,670.00	734,000
メディバルホールディングス	900	1,950.00	1,755,000
アズワン	100	6,000.00	600,000
シモジマ	100	986.00	98,600

ドウシシャ	100	1,548.00	154,800
高速	100	1,485.00	148,500
丸文	100	725.00	72,500
ハピネット	100	1,555.00	155,500
日本ライフライン	200	940.00	188,000
タカショー	100	728.00	72,800
I D O M	300	763.00	228,900
進和	100	2,177.00	217,700
シークス	100	937.00	93,700
オーハシテクニカ	100	1,351.00	135,100
伊藤忠商事	5,600	3,803.00	21,296,800
丸紅	8,100	1,183.50	9,586,350
長瀬産業	400	1,887.00	754,800
蝶理	100	1,927.00	192,700
豊田通商	800	4,375.00	3,500,000
三共生興	100	506.00	50,600
兼松	300	1,347.00	404,100
三井物産	6,800	2,851.50	19,390,200
カメイ	100	1,057.00	105,700
スターゼン	100	2,057.00	205,700
山善	300	984.00	295,200
住友商事	5,500	1,853.00	10,191,500
三菱商事	6,100	3,885.00	23,698,500
キャノンマーケティングジャパン	200	2,833.00	566,600
佐藤商事	100	1,090.00	109,000
菱洋エレクトロ	100	2,269.00	226,900
東京産業	100	710.00	71,000
ユアサ商事	100	3,480.00	348,000
トルク	100	197.00	19,700
阪和興業	200	2,842.00	568,400
正栄食品工業	100	3,795.00	379,500
カナデン	100	1,020.00	102,000
菱電商事	100	1,594.00	159,400
岩谷産業	200	5,230.00	1,046,000
アステナホールディングス	100	450.00	45,000
三愛オブリ	200	1,019.00	203,800
稲畑産業	200	2,278.00	455,600
明和産業	100	712.00	71,200
クワザワホールディングス	100	444.00	44,400
ワキタ	200	1,187.00	237,400
東邦ホールディングス	300	2,053.00	615,900
サンゲツ	200	1,574.00	314,800

ミツウロコグループホールディングス	100	911.00	91,100
伊藤忠エネクス	200	1,043.00	208,600
サンリオ	300	2,946.00	883,800
サンワテクノス	100	1,293.00	129,300
リョーサン	100	2,142.00	214,200
新光商事	100	882.00	88,200
三信電気	100	1,530.00	153,000
東陽テクニカ	100	1,129.00	112,900
モスフードサービス	100	3,190.00	319,000
加賀電子	100	3,005.00	300,500
ソーダニッカ	100	567.00	56,700
立花エレテック	100	1,512.00	151,200
フォーバル	100	874.00	87,400
PALTAC	100	4,345.00	434,500
三谷産業	200	311.00	62,200
コア商事ホールディングス	100	703.00	70,300
国際紙パルプ商事	200	480.00	96,000
ヤマタネ	100	1,568.00	156,800
日鉄物産	100	4,985.00	498,500
トラスコ中山	200	1,826.00	365,200
オートバックスセブン	300	1,403.00	420,900
モリト	100	758.00	75,800
加藤産業	100	3,315.00	331,500
イノテック	100	1,299.00	129,900
イエローハット	100	1,697.00	169,700
J Kホールディングス	100	977.00	97,700
日伝	100	1,921.00	192,100
北沢産業	100	201.00	20,100
因幡電機産業	200	2,719.00	543,800
ミスミグループ本社	1,200	3,195.00	3,834,000
アルテック	100	271.00	27,100
タキヒヨー	100	934.00	93,400
スズケン	300	3,785.00	1,135,500
ジェコス	100	825.00	82,500
グローセル	100	399.00	39,900
ローソン	200	4,515.00	903,000
サンエー	100	4,065.00	406,500
カワチ薬品	100	2,146.00	214,600
エービーシー・マート	200	5,720.00	1,144,000
ハードオフコーポレーション	100	905.00	90,500
アスクル	200	1,644.00	328,800
ゲオホールディングス	100	1,275.00	127,500

アダストリア	100	2,029.00	202,900
ジーフット	100	330.00	33,000
くら寿司	100	3,160.00	316,000
パルグループホールディングス	100	1,702.00	170,200
エディオン	400	1,276.00	510,400
サーラコーポレーション	200	699.00	139,800
ワッツ	100	724.00	72,400
フジオフードグループ本社	100	1,347.00	134,700
ひらまつ	200	196.00	39,200
ハニーズホールディングス	100	1,235.00	123,500
アルペン	100	2,103.00	210,300
クオールホールディングス	100	1,360.00	136,000
ジinzホールディングス	100	4,355.00	435,500
ビックカメラ	600	1,146.00	687,600
D C Mホールディングス	600	1,009.00	605,400
ペッパーフードサービス	100	367.00	36,700
MonotaRO	1,200	2,316.00	2,779,200
アークランドサービスホールディングス	100	2,126.00	212,600
J.フロント リテイリング	1,000	1,041.00	1,041,000
ドトール・日レスホールディングス	100	1,523.00	152,300
マツキヨココカラ&カンパニー	500	5,160.00	2,580,000
ブロンコビリー	100	2,329.00	232,900
Z O Z O	600	2,831.00	1,698,600
物語コーポレーション	100	5,380.00	538,000
三越伊勢丹ホールディングス	1,400	986.00	1,380,400
ウエルシアホールディングス	500	2,896.00	1,448,000
クリエイティブSDホールディングス	100	3,095.00	309,500
丸善C H Iホールディングス	100	371.00	37,100
シュッピン	100	1,302.00	130,200
オイシックス・ラ・大地	100	1,761.00	176,100
ネクステージ	200	2,459.00	491,800
ジョイフル本田	300	1,596.00	478,800
ホットランド	100	1,307.00	130,700
すかいらーくホールディングス	1,100	1,570.00	1,727,000
S F Pホールディングス	100	1,539.00	153,900
綿半ホールディングス	100	1,366.00	136,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	300	1,082.00	324,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	100	1,318.00	131,800
B E E N O S	100	2,360.00	236,000
あさひ	100	1,279.00	127,900
日本調剤	100	1,326.00	132,600
コスモス薬品	100	13,140.00	1,314,000

トーエル	100	906.00	90,600
セブン&アイ・ホールディングス	3,100	5,325.00	16,507,500
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	600	898.00	538,800
ツルハホールディングス	200	7,520.00	1,504,000
サンマルクホールディングス	100	1,553.00	155,300
トリドールホールディングス	200	2,517.00	503,400
TOKYO BASE	100	325.00	32,500
JMホールディングス	100	1,648.00	164,800
サツドラホールディングス	100	662.00	66,200
アレンザホールディングス	100	1,018.00	101,800
バロックジャパンリミテッド	100	797.00	79,700
クスリのアオキホールディングス	100	5,440.00	544,000
FOOD & LIFE COMPANIE	500	2,721.00	1,360,500
メディカルシステムネットワーク	100	434.00	43,400
はるやまホールディングス	100	442.00	44,200
ノジマ	200	2,840.00	568,000
カップ・クリエイト	100	1,443.00	144,300
ライトオン	100	735.00	73,500
良品計画	1,100	1,268.00	1,394,800
パリミキホールディングス	100	271.00	27,100
アドヴァングループ	100	788.00	78,800
コナカ	100	339.00	33,900
G-7ホールディングス	100	1,451.00	145,100
イオン北海道	100	1,079.00	107,900
コジマ	200	642.00	128,400
ヒマラヤ	100	965.00	96,500
コーナン商事	100	3,670.00	367,000
ワタミ	100	891.00	89,100
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,900	2,132.00	4,050,800
西松屋チェーン	200	1,498.00	299,600
ゼンショーホールディングス	500	3,330.00	1,665,000
幸楽苑ホールディングス	100	1,265.00	126,500
ハークスレイ	100	547.00	54,700
サイゼリヤ	100	2,624.00	262,400
VTホールディングス	400	492.00	196,800
フジ・コーポレーション	100	1,243.00	124,300
ユナイテッドアローズ	100	1,827.00	182,700
ハイデイ日高	100	2,066.00	206,600
YU-WA Creation Holdings	100	209.00	20,900
コロワイド	400	1,825.00	730,000

ピーシーデポコーポレーション	100	308.00	30,800
壱番屋	100	4,725.00	472,500
トップカルチャー	100	232.00	23,200
スギホールディングス	200	6,120.00	1,224,000
薬王堂ホールディングス	100	2,070.00	207,000
ヴィア・ホールディングス	100	144.00	14,400
スクロール	100	929.00	92,900
ヨンドシーホールディングス	100	1,750.00	175,000
木曽路	100	2,175.00	217,500
S R Sホールディングス	100	857.00	85,700
千趣会	200	378.00	75,600
タカキュー	100	90.00	9,000
リテールパートナーズ	100	1,165.00	116,500
ケーヨー	200	889.00	177,800
上新電機	100	1,915.00	191,500
日本瓦斯	500	1,944.00	972,000
ロイヤルホールディングス	100	2,115.00	211,500
いなげや	100	1,275.00	127,500
チヨダ	100	778.00	77,800
ライフコーポレーション	100	2,664.00	266,400
リンガーハット	100	2,363.00	236,300
MrMaxHD	100	614.00	61,400
テンアライド	100	305.00	30,500
AOKIホールディングス	200	661.00	132,200
オークワ	100	855.00	85,500
コメリ	100	2,612.00	261,200
青山商事	200	839.00	167,800
しまむら	100	12,350.00	1,235,000
はせがわ	100	253.00	25,300
高島屋	600	1,337.00	802,200
松屋	200	823.00	164,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	400	953.00	381,200
丸井グループ	700	2,232.00	1,562,400
アクシアル リテイリング	100	3,275.00	327,500
井筒屋	100	334.00	33,400
イオン	3,100	2,624.50	8,135,950
イズミ	200	3,020.00	604,000
平和堂	100	1,962.00	196,200
フジ	200	2,193.00	438,600
ヤオコー	100	6,280.00	628,000
ゼビオホールディングス	100	900.00	90,000
ケーブホールディングス	800	1,360.00	1,088,000

Olympicグループ	100	639.00	63,900
日産東京販売ホールディングス	100	269.00	26,900
ブックオフグループホールディングス	100	1,004.00	100,400
アインホールディングス	100	7,490.00	749,000
ヤマダホールディングス	3,300	486.00	1,603,800
アークランドサカモト	100	1,592.00	159,200
ニトリホールディングス	400	13,705.00	5,482,000
グルメ杵屋	100	1,005.00	100,500
愛眼	100	179.00	17,900
ケーユーホールディングス	100	1,067.00	106,700
吉野家ホールディングス	300	2,398.00	719,400
松屋フーズホールディングス	100	4,010.00	401,000
サガミホールディングス	100	1,095.00	109,500
関西フードマーケット	100	1,204.00	120,400
王将フードサービス	100	6,720.00	672,000
プレナス	100	1,977.00	197,700
ミニストップ	100	1,470.00	147,000
アークス	200	2,085.00	417,000
パローホールディングス	200	1,898.00	379,600
大庄	100	1,151.00	115,100
ファーストリテイリング	100	68,260.00	6,826,000
サンドラッグ	400	3,090.00	1,236,000
サックスパー ホールディングス	100	616.00	61,600
ベルーナ	200	757.00	151,400
いちご	1,000	312.00	312,000
日本駐車場開発	900	171.00	153,900
スター・マイカ・ホールディングス	100	1,436.00	143,600
A Dワークスグループ	200	149.00	29,800
ヒューリック	2,000	1,039.00	2,078,000
野村不動産ホールディングス	500	3,185.00	1,592,500
三重交通グループホールディングス	200	465.00	93,000
サムティ	100	2,017.00	201,700
ディア・ライフ	100	605.00	60,500
コーセーアールイー	100	652.00	65,200
地主	100	2,052.00	205,200
プレサンスコーポレーション	100	1,505.00	150,500
THEグローバル社	100	145.00	14,500
JPMC	100	1,000.00	100,000
サンセイランディック	100	835.00	83,500
フージャースホールディングス	100	787.00	78,700
オープンハウスグループ	300	5,550.00	1,665,000
東急不動産ホールディングス	2,600	695.00	1,807,000

飯田グループホールディングス	800	2,112.00	1,689,600
ムゲンエステート	100	477.00	47,700
ビーロッド	100	503.00	50,300
A n d D oホールディングス	100	820.00	82,000
グッドコムアセット	100	1,258.00	125,800
パーク24	600	1,716.00	1,029,600
三井不動産	3,700	2,848.00	10,537,600
三菱地所	5,300	1,943.50	10,300,550
平和不動産	100	3,910.00	391,000
東京建物	800	1,930.00	1,544,000
京阪神ビルディング	100	1,292.00	129,200
住友不動産	1,700	3,441.00	5,849,700
テーオーシー	100	776.00	77,600
レオパレス21	800	245.00	196,000
スターツコーポレーション	100	2,796.00	279,600
フジ住宅	100	652.00	65,200
空港施設	100	533.00	53,300
明和地所	100	620.00	62,000
ゴールドクレスト	100	1,684.00	168,400
日神グループホールディングス	200	430.00	86,000
日本エスコン	200	765.00	153,000
タカラレーベン	400	352.00	140,800
A V A N T I A	100	803.00	80,300
イオンモール	500	1,645.00	822,500
毎日コムネット	100	623.00	62,300
ランド	4,400	10.00	44,000
カチタス	200	3,175.00	635,000
トーセイ	100	1,177.00	117,700
サンフロンティア不動産	100	1,084.00	108,400
F Jネクストホールディングス	100	1,063.00	106,300
ランドビジネス	100	227.00	22,700
グランディハウス	100	534.00	53,400
日本空港ビルデング	300	5,070.00	1,521,000
明豊ファシリティワークス	100	636.00	63,600
日本工営	100	3,290.00	329,000
L I F U L L	300	168.00	50,400
ミクシィ	200	2,219.00	443,800
ジェイエイシーリクルートメント	100	1,829.00	182,900
日本M&Aセンターホールディングス	1,500	1,670.00	2,505,000
UTグループ	100	2,594.00	259,400
E・Jホールディングス	100	1,163.00	116,300
夢真ビーネックスグループ	300	1,581.00	474,300

コシダカホールディングス	200	694.00	138,800
パソナグループ	100	1,944.00	194,400
リンクアンドモチベーション	200	481.00	96,200
エス・エム・エス	300	2,951.00	885,300
パーソルホールディングス	900	2,685.00	2,416,500
リニカル	100	766.00	76,600
クックパッド	300	201.00	60,300
エスクリ	100	356.00	35,600
アイ・ケイ・ケイホールディングス	100	593.00	59,300
学情	100	983.00	98,300
シミックホールディングス	100	1,486.00	148,600
総合警備保障	300	3,850.00	1,155,000
カカココム	700	2,353.00	1,647,100
セントケア・ホールディング	100	860.00	86,000
ルネサンス	100	915.00	91,500
ディップ	200	3,730.00	746,000
デジタルホールディングス	100	1,230.00	123,000
新日本科学	100	2,000.00	200,000
ベネフィット・ワン	300	1,961.00	588,300
エムスリー	1,600	4,136.00	6,617,600
ツカダ・グローバルホールディング	100	321.00	32,100
アウトソーシング	500	1,110.00	555,000
ウェルネット	100	451.00	45,100
ディー・エヌ・エー	300	1,878.00	563,400
博報堂D Yホールディングス	1,100	1,255.00	1,380,500
ぐるなび	100	371.00	37,100
タカミヤ	100	362.00	36,200
ジャパンベストレスキューシステム	100	752.00	75,200
ファンコミュニケーションズ	200	383.00	76,600
ビジネス・ブレークスルー	100	418.00	41,800
エスプール	200	962.00	192,400
ティア	100	431.00	43,100
アドウェイズ	100	668.00	66,800
バリューコマース	100	3,140.00	314,000
インフォマート	1,000	389.00	389,000
J Pホールディングス	200	259.00	51,800
エコナックホールディングス	200	91.00	18,200
プレステージ・インターナショナル	300	692.00	207,600
クイック	100	1,423.00	142,300
T A C	100	215.00	21,500
電通グループ	800	4,160.00	3,328,000
シーティーエス	100	811.00	81,100

H . U . グループホールディングス	200	3,020.00	604,000
アルプス技研	100	1,792.00	179,200
サニックス	200	230.00	46,000
日本空調サービス	100	782.00	78,200
オリエンタルランド	1,000	18,125.00	18,125,000
ダスキン	200	2,880.00	576,000
明光ネットワークジャパン	100	613.00	61,300
ラウンドワン	200	1,376.00	275,200
リゾートトラスト	400	2,010.00	804,000
ビー・エム・エル	100	3,605.00	360,500
りらいあコミュニケーションズ	100	1,089.00	108,900
リソー教育	400	320.00	128,000
早稲田アカデミー	100	1,138.00	113,800
ユー・エス・エス	1,000	2,427.00	2,427,000
東京個別指導学院	100	609.00	60,900
サイバーエージェント	1,900	1,359.00	2,582,100
楽天グループ	4,200	637.00	2,675,400
クリーク・アンド・リバー社	100	2,110.00	211,000
モーニングスター	200	523.00	104,600
テー・オー・ダブリュー	200	309.00	61,800
山田コンサルティンググループ	100	1,106.00	110,600
フルキャストホールディングス	100	2,426.00	242,600
エン・ジャパン	200	1,943.00	388,600
テクノプロ・ホールディングス	500	3,055.00	1,527,500
インターワークス	100	367.00	36,700
アイ・アールジャパンホールディングス	100	2,229.00	222,900
K e e P e r 技研	100	3,450.00	345,000
G u n o s y	100	705.00	70,500
リブセンス	100	182.00	18,200
ジャパンマテリアル	300	1,880.00	564,000
ベクトル	100	1,007.00	100,700
ウチヤマホールディングス	100	293.00	29,300
チャーム・ケア・コーポレーション	100	1,008.00	100,800
I B J	100	761.00	76,100
アサンテ	100	1,514.00	151,400
バリューHR	100	1,336.00	133,600
M & A キャピタルパートナーズ	100	3,485.00	348,500
シグマクシス・ホールディングス	100	1,215.00	121,500
ウィルグループ	100	1,199.00	119,900
エスクロー・エージェント・ジャパン	100	162.00	16,200
メドピア	100	2,157.00	215,700
リクルートホールディングス	6,500	4,242.00	27,573,000

エラン	100	1,077.00	107,700
土木管理総合試験所	100	323.00	32,300
ネットマーケティング	100	558.00	55,800
ベルシステム24ホールディングス	100	1,413.00	141,300
鎌倉新書	100	548.00	54,800
アトラエ	100	1,685.00	168,500
ソラスト	200	747.00	149,400
インソース	100	2,397.00	239,700
バイカレント・コンサルティング	100	39,000.00	3,900,000
アイモバイル	100	1,376.00	137,600
キャリアインデックス	100	542.00	54,200
MS - J a p a n	100	903.00	90,300
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	300	1,561.00	468,300
GameWith	100	482.00	48,200
ウェルビー	100	689.00	68,900
日総工産	100	581.00	58,100
RPAホールディングス	100	334.00	33,400
カーブスホールディングス	200	675.00	135,000
フォーラムエンジニアリング	100	925.00	92,500
ダイレクトマーケティングミックス	100	1,829.00	182,900
LITALICO	100	2,332.00	233,200
アドバンテッジリスクマネジメント	100	444.00	44,400
リログループ	500	2,039.00	1,019,500
東祥	100	1,249.00	124,900
TREホールディングス	200	1,696.00	339,200
エイチ・アイ・エス	200	1,966.00	393,200
共立メンテナンス	200	4,615.00	923,000
イチネンホールディングス	100	1,234.00	123,400
スペース	100	884.00	88,400
タナベ経営	100	665.00	66,500
東京都競馬	100	4,035.00	403,500
カナモト	100	1,933.00	193,300
西尾レントオール	100	2,779.00	277,900
アゴラ ホスピタリティグループ	500	22.00	11,000
トランス・コスモス	100	3,470.00	347,000
乃村工藝社	400	893.00	357,200
KNT - CTホールディングス	100	1,414.00	141,400
日本管財	100	2,582.00	258,200
トーカイ	100	1,669.00	166,900
セコム	900	8,657.00	7,791,300
丹青社	200	806.00	161,200
メイテック	300	2,307.00	692,100

応用地質	100	1,693.00	169,300	
船井総研ホールディングス	200	2,256.00	451,200	
オオバ	100	740.00	74,000	
ベネッセホールディングス	300	2,197.00	659,100	
イオンディライト	100	2,820.00	282,000	
ナック	100	970.00	97,000	
ダイセキ	200	3,730.00	746,000	
合 計	789,000		2,072,543,700	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 7月29日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

【純資産額計算書】

資産総額	2,214,003,587円
負債総額	63,164,150円
純資産総額（ - ）	2,150,839,437円
発行済口数	1,327,514口
1口当たり純資産額（ / ）	1,620.2円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2022年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2022年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2022年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	876	240,194
株式投資信託	808	203,909
単位型	313	10,237
追加型	495	193,671
公社債投資信託	68	36,284
単位型	55	1,717
追加型	13	34,567

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	3	891	3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	2	361	2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	244
器具備品	1	190	1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウェア		241		335
無形固定資産合計		241		335
投資その他の資産				
投資有価証券		22,903		23,969
関係会社株式		25,987		22,366
長期差入保証金		678		652
繰延税金資産		1,845		3,678

投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	844	651
未払金	9,834	9,693
未払収益分配金	8	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,956	8,783
その他未払金	798	831
未払費用	3 4,660	3 5,572
未払法人税等	1,090	2,354
未払消費税等	4 775	4 3,669
賞与引当金	3,034	3,958
役員賞与引当金	55	5
訴訟損失引当金	-	7,847
その他	643	1,330
流動負債合計	20,938	35,083
固定負債		
退職給付引当金	1,456	1,395
賞与引当金	156	423
その他	544	390
固定負債合計	2,157	2,209
負債合計	23,095	37,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,956	68,901
利益剰余金合計	61,956	68,901
自己株式	2,067	2,067
株主資本合計	82,472	89,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	2,350
繰延ヘッジ損益	115	731
評価・換算差額等合計	1,577	1,618
純資産合計	84,049	91,035
負債純資産合計	107,145	128,328

(2) 【損益計算書】

	第62期		第63期	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		78,975		94,938
その他営業収益		3,973		4,743
営業収益合計		82,948		99,682
営業費用				
支払手数料		34,050		42,026
広告宣伝費		953		987
公告費		1		1
調査費		17,813		23,000
調査費		966		1,042
委託調査費		16,825		21,932
図書費		22		25
委託計算費		545		598
営業雑経費		1,053		1,014
通信費		174		143
印刷費		331		308
協会費		51		52
諸会費		11		13
その他		483		494
営業費用計		54,419		67,628
一般管理費				
給料		10,383		11,759
役員報酬		243		156
役員賞与引当金繰入額		55		5
給料・手当		6,766		7,229
賞与		159		143
賞与引当金繰入額		3,158		4,225
交際費		14		22
寄付金		30		29
旅費交通費		57		66
租税公課		485		429
不動産賃借料		939		937
退職給付費用		388		394
退職金		10		169
固定資産減価償却費		138		172
福利費		1,084		1,171
諸経費		4,286		3,888
一般管理費計		17,817		19,042
営業利益		10,711		13,010

(単位:百万円)

	第62期		第63期	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業外収益				
受取利息		75		71
受取配当金	1	2,555	1	5,257
有価証券償還益		14		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		-		1,548
その他		62		58

営業外収益合計	2,710	6,936
営業外費用		
支払利息	122	177
デリバティブ費用	804	49
時効成立後支払分配金・償還金	25	9
為替差損	59	-
その他	42	39
営業外費用合計	1,054	275
経常利益	12,367	19,672
特別利益		
投資有価証券売却益	774	253
子会社有償減資払戻益	-	1,445
その他	0	-
特別利益合計	774	1,699
特別損失		
投資有価証券売却損	237	132
投資有価証券評価損	5	-
固定資産処分損	0	0
役員退職一時金	125	-
訴訟損失引当金繰入額	-	7,847
特別損失合計	369	7,980
税引前当期純利益	12,773	13,391
法人税、住民税及び事業税	3,722	3,435
法人税等還付税額	-	2 329
法人税等調整額	373	1,851
法人税等合計	3,348	1,255
当期純利益	9,424	12,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	<p style="text-align: center;">第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</p>
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p>

	<p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</p>
<p>(収益認識に関する会計基準の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載していません。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

- (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。
- (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
- (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

(貸借対照表関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390百万円 器具備品 823百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233百万円 (流動負債) 未払費用 2,314百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
	5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 5,194百万円

	2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得 594,300株

2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得 811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000
---------	-----------	---	---	-----------

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(リース取引関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

(金融商品関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(453) (642)	(453) (642)	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額23,094百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び

経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 (*1)				
株式関連 (*2)	262	-	-	262
通貨関連 (*3)	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引のうち 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

(有価証券関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

(デリバティブ取引関係)

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	262	262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ	35	-	0	
	合計		11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964

(退職給付関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2

数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
--	--------------------	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円

- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
 又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日
 において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 929	賞与引当金 1,341
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 446	退職給付引当金 427
固定資産減価償却費 90	固定資産減価償却費 87
その他 978	繰延ヘッジ損益 322
繰延税金資産小計 3,972	訴訟損失引当金 2,403
評価性引当金 1,430	その他 1,039
繰延税金資産合計 2,541	繰延税金資産小計 5,772
	評価性引当金(注) 52
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,719
繰延ヘッジ利益 51	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 645	その他有価証券評価差額金 1,092
繰延税金負債合計 696	その他 948
繰延税金資産の純額 1,845	繰延税金負債合計 2,041
	繰延税金資産の純額 3,678
	(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した 評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円 減少しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%
その他 1.0%	評価性引当金の減少 10.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%

(関連当事者情報)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,825 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貨建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貨建)(注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済(円貨建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貨建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
減資(注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
1株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,509	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-

普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	84,049	91,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （2022年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2022年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に

基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円 (2021年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2021年12月末現在)	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2021年12月末現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2021年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2021年12月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149百万円	

2【関係業務の概要】

（１）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

（２）販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

（１）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

（２）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日

- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2022年1月9日から2022年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2022年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施

に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。